

THES/QSランキングにみる 一橋大学とLSE

加藤 哲郎

一橋大学 役員補佐・社会学研究科 教授

THES/QSランキングにみる 一橋大学とLSE

加藤 哲郎

一橋大学 役員補佐・社会学研究科 教授



(太田) ありがとうございます。それでは次に本学研究担当役員補佐であり、社会学研究科教授の加藤先生に「THES/QSランキングからみた一橋大学とLSE (London School of Economics and Political Science)」と題してお話いただきます。よろしくお願いします。

社会学研究科の加藤です。限られた時間ですので、今日は「THES/QSランキングから見た一橋大とLSE」という、見慣れない言葉も出てくる、しかも私にとってもまったく専門外の報告を、これから行いたいと思います。

今、米澤さんがお話をされました。米澤さんはこの3月まで大学評価・学位授与機構の方で国際的に活躍していらっしゃるのですけれども、実はお会いしたのは去年の秋でしょうか、ハンブルグでドイツ日本社会科学学会があり、日本の社会科学が今どうなっているのかについて討論する国際会議がありました。私は「過渡期にある日本の社会科学 (Japanese Social Sciences in Transition)」という報告をしました。米澤さんも日本の大学評価の問題を報告しました。それが実は、参加者の大多数はドイツの日本研究者なのですけれども、報告も討論もシンポジウムも全部英語でした。ドイツ語も日本語も使いません。ペーパーも事前提出はありません。その代わりパワーポイントファイルを事前にメールで送る。そういう風に、今ではドイツの学会もなっているわけです。

そういう場で、しかも一橋や政治学だけのことでなくて、日本の社会科学全体がどうなっているのかを世界中から集まって討論する国際会議で話るときに、いったい何を話すべきかということでやり始

めたのが、グーグルスカラーその他インターネット上でなされている学問評価をいろいろ取り上げて、ドイツと日本はどうなっているかを比較し、知のアメリカナイゼーションがどう進んでいるのかを報告しました。

それをやっているうちにこの道に迷い込んだのです。ウェブ上にはいろいろな種類のランキングがあり、しかもその評価の仕方もさまざまで、世界大学ランキングというかたちでグローバルな知の大競争時代が起こっていることが見えてきた。その国際会議報告の延長上で、一橋大学についても調べて、教育学者の天野郁夫さんが委員に入っている一橋大学の研究カウンシルに報告したら、天野さんがぜひ詳しくやってくれというので、インターネットを使って調べているうちに、今日の報告のような内容になってきました。

私の話のキーワードは3つになります。1つは「グローバルな研究市場」。今米澤さんのお話にもありましたが、研究の世界でもグローバルな競争が始まりました。今日の大学は研究・教育・社会貢献が3本柱になっていますけれども、研究の世界にも巨大なマーケットが生まれてきています。それにもとづいて、留学生の移動、トップ研究者の移動、それから研究資金の移動が起こるようになってきました。

もう1つは、「制度型評価と市場型評価」です。大学間の競争を評価する際には、制度型評価、institutionalなevaluationと、市場型の評価、market evaluationがあり、どちらかというとイギリスはinstitutionalで、アメリカはmarketでやってきていて、日本は今、その両者をミックスしたところで、グローバルな評価の世界に組み込まれた局面にあることです。

第3に、「世界的な知名度向上と研究発信」とレジメには書いてはいますが、研究評価の世界にどんどんインターネット、IT技術が入ってきています。その中で新しい学術文化が生まれています。その中でどう生き残っていくかが重要になっている。早速、話に入ります。

世界的競争の背景は、米澤さんが詳しくお話しされましたので、私は簡単に済ませますけれども、国際化からグローバル化への動きのなかで、冷戦崩壊以降アメリカ型の学問、知の修得秩序が、世界に広がっています。例えばビジネススクールが、ヨーロッパにもアジアにもどんどんできています。そこにインターネットの出現とグーグル革命がオーバーラップしてきます。そして中国、インドの留学生が世界中に広がり、ヨーロッパの伝統的でも改革を迫られています。アジアでは、留学生の送り出しと受け入れの両面で競争が起こっています。

おまけに日本経済は、この間「失われた10年」を経験し、少しよくなったようではありますが、その間政府が言ってきたのは、これから日本経済が世界で生き残っていくためには、科学技術立国しかないということです。科学技術振興ということで、21世紀COEなどある程度投資も始めましたけれども、しかし実際に知の世界市場に入ってみたら、実は日本の大学は、世界的に見ると競争力がない。出発そのものが立ち遅れて、もはや追いつけないかもしれないというところまで来ています。さらに少子高齢化、大学全入時代、国立大学法人化等々のドメスティックな問題があります。

端的に言えば、知の大衆化の中での国民への説明責任として、大学に評価制度が導入されました。それは法人評価、認証評価というかたちで、一橋大学も法人化以降受けているわけです。しかしいったん評価が入ってくると、制度型評価、つまり自分たちである目標を立てて、その目標がどのぐらい達成されたかを見るようなイギリス風の評価よりも、もっと分かりやすい、第三者によって数字で表現されるようなアメリカ流のランキング、市場競争型の評価が出てきます。両者が並行して出てくると、マスコミや国民の眼は市場型の方に流れるようになりました。私はドイツの国際学会で「悪貨は良貨を駆逐する」にたとえて説明しましたが、評価を数量化・単

純化し分かりやすくするという意味での市場型評価が、今世界を跋扈しています。それはもともと自然科学の世界で生まれたものですが、その自然科学の手法が社会科学、人文学にもどんどん入ってきている。そのことで知の共同体が揺すぶられ、大学の序列化、研究の競争激化が、どの学問分野でも起こってきています。

主な世界大学ランキングは、先ほど米澤さんからお話がありましたように、2003年の中国の上海交通大学のランキングが最初です。これは中国共産党指導者である江沢民が、自分の母校の上海交通大学で、中国の科学技術が世界のどの水準にあるのかを調べさせ、世界水準で競争できる可能性のありそうな大学に集中的に研究資金を投資するためのもので、中国では大規模集中合併を含むドラスティックな大学再編のきっかけになりました。

そういう政策的観点ですので、自然科学が中心です。ノーベル賞、フィールズ賞に特別の配点を与えるかたちです。それから『Nature』や『Science』の引用を重視する。これは自然科学中心ですから、日本の一橋大学や東京外国語大学、東京藝術大学などは単科大学扱いで、初めから評価の対象に入っていない。

それに対抗して、アジアの留学生をイギリスの大学に引っ張ってくるために始まったのがTHES/QSで、これから詳しくお話しするものです。『Times Higher Education Supplement』といいますけれども、イギリスの有力新聞『Times』高等教育版と、それからQSという、もともとイギリスで留学生案内とビジネススクールのランキングを作っていた評価会社と一緒に、2004年から始めました。もともとTimesがやっていた国内ランキングを世界に広げる際に、QS社と合体し、QS社からデータをもらいながら『Times』で発表して始まったものです。

ここの特徴はpeer review、つまり学会など特定領域における専門家の相互評価を中心にしたものです。いわば専門家の学問的評価を重点にしたもので、教育より研究に重点を置いたランキングの指標になっています。

これらに実は、昨2006年秋から、アメリカの『Newsweek』誌が参入しました。アメリカの大学の場合は、『U.S. News & World Report』誌の

America's Best Collegesランキングの長い伝統があり、そもそも国内ランキングで1位になれば世界一だと思ふ傾向があります。要するにイギリスや中国の世界ランキングで何位だということより、まずはアメリカ国内のランキングで何番なのかが、彼らにとっては気になるわけです。

ところが中国やイギリスのランキングが急速に世界に普及し始めたものですから、それならばアメリカはアメリカできちんとやらなければいけないということで、最近になって世界ランキングを始めました。評価方法は、自然科学が中心になる手法で、トムソン・サイエンティフィックが発表する各分野ごとのインデックス・ジャーナル、つまりクオリティ・ジャーナルに発表された論文の引用数を、自然科学ばかりでなく社会科学も人文学も引用索引で出てますのでそれを数量化するという形が中心です。イギリスの『THES』がpeer review中心で相互評価のウェイトが高いのに対して、『Newsweek』は引用論文の点数の比重を高める形です。

もともと評価の仕方にもいろいろあります。評価の単位では、機関評価と個人評価があります。つまり、ある機関ごとの評価と、それからベスト・スカラーなど個人を評価する仕方もあります。それから目標達成度評価、つまり、それぞれの機関や個人が設定した研究目標に対してそれがどの程度満たされたのかというような、今、我々が法人評価や認証評価でやっているようなやり方があります。アメリカの場合は、いろいろなランキングがあって、まず機関別に指標毎の絶対点を付けて、項目別にウェイトを決め、それに優れた個人研究の点数を加えていくという形の評価もあります。イギリス風の目標達成型評価の方がいわゆる制度型評価に近く、アメリカ風の指標にウェイトをかけた点数化した項目別採点評価は市場型評価になじみやすいという関係になります。

日本は、ようやく法人評価、認証評価で、制度型評価が入ってきたばかりです。そこに朝日新聞社の大学ランキングのような市場型評価がクローズアップされます。それと同時に、世界的なランキングも入ってきたという局面にあります。

実は私自身が一番注目しているのは、その行きつく先です。これからは、たぶん世界の学問がデジタル化され、ウェブの世界での研究発表が中心になる

だろう。それについてはすでに、Webometrics Ranking of World Universitiesというインターネット上の世界ランキングが2006年に始まり、半年毎に世界の7,000大学以上の大学を、すべてウェブ上のファイルとデジタル論文だけで評価しています。活字出版の形態は一切無視し、ウェブ上の学術的ファイルの量と質、アクセス数やリンク数で見ていくものが出ています。

それからグーグルが、グーグルスカラーを数年前に始めました。今年からグーグルライブラリーで世界中の図書館を結ぶ試みも始まったわけですが、アメリカではすでにグーグルのみを使ったユニバーシティ・ランキング作りがスタンフォード大学で実験的に始まりました。これはおそらく世界的になり、グーグル・ワールド・ユニバーシティ・ランキングみたいなものができてくる可能性があります。

皆さんのところに「College and University Rankings」という資料を入れてあります。英語版のウィキペディアに今年始めて「College and University Rankings」というページができました。つまり立項されました。ウィキペディアで立項されるということは、このページに入れば、世界中のすべてのランキング、国内や分野別を含むいろいろな種類のランキングが、すべてここからクリックすると眺められるということです。もちろん上海交通大学やTHESにワンクリックで行けるようになっています。去年まではイリノイ大学教育学部に大きなサイトがありましたけれども、今年からウィキペディアで入れるようになりました。そういう非常に変化の激しい世界です。この背景にあるのは、国際大学市場の成立、教育研究投資の効率化、留学生、研究者、外部資金の獲得競争です。

学問のランキングには、もちろんいろいろな矛盾があります。QS社のホームページに、自分たちがなぜこういう評価をやるかという弁明が出ています。画一的な指標をすべての大学に当てはめるのは危険だ、どうしても自然科学中心、英語中心のバイアスがかかる、そういうことは重々承知しているけれども、世界にニーズがあるからあえてやるんだと言っています。

その中心的なニーズとは、端的に言えば留学生市場です。2003年に300万人だった世界の留学生が、

2010年には580万人になり、その3分の2はアジアからだ予測しています。この留学生の世界的な移動に応じて、トップ研究者の引き抜き競争、先ほど出ましたシンガポール国立大学みたいな事例が出てきます。それから、いい学生が集まる、いい研究者が集まるところには、当然政府や民間の効率的な教育研究投資が集中するという形で資金獲得競争が起こってきます。

今、世界の留学生市場の送り出しの中心は中国、インド、韓国、日本です。中でも中国、インドが非常に大きい。受け入れの方は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、オーストラリアの順ですが、なぜか日本はここでも顔を出します。つまり、日本は、欧米に多数の学生を送り出しながら、同時にアジアから大量の留学生を引き受けているという、世界的に見れば非常にユニークな位置にあることになります。

こういう競争が起こっている世界で、社会科学専門の一橋大学はどうするかが問題です。端的に言えば、1つは下りるという方法があります。ハーシュマン経済学の言葉で言えばexit、市場からの退出もありうる。つまり自然科学もない大学がそんな競争に加わり上位ランキングを追っかけていたら、膨大な投資が必要になるし、いろいろな改革もやらなければいけない。制度型評価だけでも疲れているのに、こんな市場型評価の世界に対応できるかと開き直す手はある。日本で言えば、国際基督教大学（ICU）や東京藝術大学などが採っている道です。それなりに優秀な学生がくるから、競争はドメスティックなところ、得意領域に集中するという手はあり得るわけです。ただ一橋大学は、もうすでに学長や如水会が「アジア・ナンバーワン、世界オンリーワン」をめざすと公言していますので、世界ランキングに名を連ねるために何かをしなくてははいけません。マーケットに異議申し立ての発言voiceを発しなければなりません。そのためには、知名度向上と、教員・学生全体のレベルアップを考えなくてははいけないということになります。

そこで世界ランキングの中身ですけれども、THES/QSのランキングは、6つの指標で作られています。1つは学問的なpeer review、これが40%です。これも世界的研究者と彼らが認定した人を、欧

州、北米、アジア、それぞれ3分の1の人数を取って、いろいろな学問領域の人の評価を平等に取っていくのですが、ある学問領域の専門家は同時に他の領域についてもいい大学を30大学まで挙げるすることができます。それでその点数を付けて、いわば世評reputationの点数が出るわけです。

10%がリクルーター評価です。これは世界企業のトップ経営者・人事担当者から、どの大学の学生を採りたいと思いますかということで問うアンケートです。これが10%です。それから外国人教員比率（international faculty）、これが5%。外国人学生比率（international students）、これが5%。先ほどもありましたfaculty/students、つまり教員に対する学生数が20%。さらに教員1人当たり論文引用数（citations/faculty）20%がありますが、これは引用された論文の本数や行数ではなくて、そのfacultyの中にいる何人の人の論文がトムソン・サイエンティフィックの引用索引に載るか。つまりトップスターがいるかどうかではなく、その研究科なら研究科の中で何人が世界レベルの研究をしているのかという比率になります。

THES/QSの2006年の評価結果ですが、世界1位はハーバード、2位はケンブリッジ等々。これは実は、ウェブ上を含むどんなランキングでも、世界のトップ10というのは、ほとんど変わりません。アメリカのアイビーリーグのエリート大学と、それからイギリスのオックスフォード、ケンブリッジ大学です。順位が多少入れ替わるだけです。10位以下ぐらいから競争が激しくなり、去年の場合は北京大学が14位でアジア・ナンバーワン、19位に東京大学とシンガポール国立大学が入って、アジアで同点2位です。日本の大学のリストも資料に出ていますけれども、一橋大学は日本で21位、世界では314位となっています。

これに対する世界の反応ですが、アメリカの大学は、先ほど言いましたように国内ランキングで上位だったらだいたい世界でそのぐらいということになりますので、あまり気にしていません。ただし『Newsweek』が入り込んできたことは、このアメリカ方式を一般化しようということです。

ドイツやフランスは真剣です。先ほどドイツの学会の話をしましたけれども、日本と似た状況にあり

ます。著名な大学では、とにかく論文は英語で書け、ランキングを何とかしなくてはいけない、卒業生の世界的ネットワーク組織をつくるなど、ものすごい勢いで国際化を進めています。

中国は、世界ランキングの仕掛け人だったわけですが、無論アジア・ナンバーワン戦略を取っています。最初の2004年は東京大学が12位でアジア・ナンバーワン、北京大学はその下だったわけです。それが2005年から北京大学が東大を追い越すようになり、北京大学はアジア・ナンバーワンを今、売りにしています。韓国ではソウル大学でさえ、100位以内に入りませんでした。これは韓国の新聞で大きな記事になりました。

東大の対応が、日本の典型です。最初の2004年には12位でした。このときアジアナンバーワンでした。皆さんのお手元に各大学の資料を載せていますが、東大のトップページで東京大学は世界12位というのを大きく載せたわけです。ところが、次の年は16位になり、そのとき北京大学が東大を追い抜きました。そうしたら東大広報室はニュースを出さなかった。東京大学新聞に、そもそも世界ランキングなんていうのは信頼できないという記事が載り、それから小林雅之さんという東大のこうした問題の専門家の方が「大学ランキングの功罪 — リンゴとミカンはどちらがいいか」という有名な論文をお書きになりました。ところがその順位落ちについて、マスコミから取材が殺到したわけです。3年目の去年2006年、ついに19位まで落ちて、シンガポール国立大学とならび、北京大学に引き離されてしまった。そのため東大は何とかしなくてはいけないということで、大々的な対策を打ち始めました。これはこの間、新聞に出たのでご存じだと思いますけれども、外国人スタッフを5倍化し1,300人にする、海外拠点は今22ですがこれを130に増やすという、大がかりな世界化戦略を発表しました。東京大学の最新アクションプランは、ホームページを見れば分かりますけれども、英語できれいに世界向けに作られている、どうやって東京大学を世界レベルにするかという工夫がされています。

京大はわりと余裕がありまして、30位ぐらいでいいということで、あまり特別なことはやっていないみたいです。でも結構いい成績です。東工大、大阪

大は敏感で、世界ランキングで上位に入る競争をしています。慶應、早稲田は素早く対応しています。実は慶應、早稲田とも初めの年は200位内に入っていなかったのですけれども、ロンドンTHES社に役員を送り込み説明に出向いて独自の対策を取り、レベルアップを図ったようです。

それから横浜市大、大阪市大、お茶の水大等々が500位以内に入っているのですが、例えばお茶の水女子大学は、362位に入ったことをホームページに大々的に「快挙」と載せています。自分たちのような女子大学が世界の500位に入ったのはすごいことだと宣伝しているわけです。鹿児島大、法政大学、日大等々は、とにかくランキングに入らなくていけないということでやっています。

こうした中で、一橋大学はどうするかということが問われているわけです。ドメスティックな名声を死守して世界市場からは退出exitしてもいいのですけれども、もしも発言するvoice方向で、世界ランキングで上位に食い込もうとしたら、どうしたらいいのかということが問題になります。資料にあるように、部門別の社会科学でも、2004年の83位から96位、112位と落ちてきて、人文学部門でもランク外から56位、163位と落ちている。総合では2004年は200番までしか発表されませんでしたのでランク外だったのが、2005年245位、2006年314位と、やはり落ちてきている。世界ランキングで落ちてきているというのは、実はほかの大学はどんどん工夫して上がっているけれども、一橋大学は何も特別にやっていなかったということなのです。

時間の関係で細かいことは省きますけれども、要するに初めからハンディがあるわけです。まず規模が小さい。それから社会科学中心で、こういうランキングでは自然科学の部局がないとどうしても上の方に行けないわけです。それから、私はこれが結構大きいと思っていますが、英語名です。Hitotsubashiという発音しにくい大学名です。神戸とか名古屋のような大都市名とも関係ない。例えば日本大学や東洋大学は今、ものすごい勢いで英語名を売り込もうとしています。Hitotsubashiというのは、外国では我々と直接会った人なら覚えてくれるかもしれませんが、普通の人は覚えられない名前なわけです。だから立命館なんかは10年かけてRitsという愛称口

ゴを作って、ようやく世界的に通用するようになった。残念ながら、一橋大学はそういうことをやっていない。HERMESなのかMercuryなのか、イメージアップのシンボルもはっきりしないという問題が非常に大きい。

自然科学部局を持つ大学と同次元で競争すると、どうしても出てくる問題があります。THESの評価はポイント制ですから、例えば最初の年、昭和大学は総合198位になりました。これは医学部があり、医学部の先生は英語の共同論文の数が多いのです。そうすると先ほど言った citations/faculty 基準、つまり学部の中でトムソンに引用されるような論文をどのぐらい書いたのかというときに、ずらっと入ってしまうわけです。だから医学部があるとものごく強くなるわけです。

それから早稲田大学がひどいことをやったらしいのですが、2006年の早稲田大学の学生・教員比が4.7:1とありました。これは実はQS社のアンケートに非常勤教員は入れてはいけないと注意書きがあったのに、英語を善意で解釈したらしく、非常勤の先生の数を教員数に入れたら、早稲田はなぜか日本でも一番教員1人当たり学生数が少ない大学と評価され、上の方に行ったわけです。もちろんそうすると citations/faculty では不利になりますが、そういう基礎データの操作でポイントは大きく変わります。

それから朝日新聞の日本の大学ランキング、こちらの方だと一橋は朝日の設定した国際経済学術誌の引用で総合第2位、東大の次になっています。理論分野では1位です。ところが、THESはトムソン・サイエンティフィックのインデックス・ジャーナル欄に登録された研究誌だけを引用の指標にしていますので、その英文学術雑誌指標でやられると、一橋は経済学分野でも必ずしも高くは評価されないことになります。わずかに頑張っているのがリクルータースコアで、日本では6位に入っています。これは、卒業生が海外で活躍して一橋の名を広めているということです。

最初の年のTHESランキングは、世界500大学を選定し、そのうち日本からは35大学をピックアップしました。だからランキングの基礎データのアンケートを受けたということは、初めから世界500位内に選ばれていたわけです。それがその後、去年も

法政大学、日大等々が自己申請しているのですが、要するに世界レベルになりたいという大学が申請してデータを送れば、このランキングに載ってくるわけです。その際は、例えば国際戦略本部がある大学、COEのある大学、特に自然科学の強い大学が入ってくると、一橋みたいに200位、300位台の大学は、ちょっとしたポイント差で順位が大きく落ちる可能性があります。つまり先ほどの昭和大学みたいな医学系大学がQS社に申請して出てくると、もっと下に行く可能性もあるわけです。

だから、こんな競争からはもう下りよう、exitしようという道もあり得るのですけれども、その際無視できないのが、同じ社会科学系のLSEの存在です。つまり、London School of Economics and Political Scienceというイギリスの大学がありまして、これは社会科学中心で、規模も性格も一橋大学とよく似ているのですけれども、なぜかTHES/QSの総合でも東大より上の世界17位にある。これをどう考えるのかが、問題の焦点です。

資料にハーバードとLSEと東大と一橋をTHESのランキングで並べてみました。学部学生数はハーバード、東大より小さいけれども、LSEと一橋では、一橋の方が多いいくらいです。LSEは1年マスターの大学院学生が多いので、学生総数では一橋よりも一回り大きい。学生と教員の比率も社会科学中心ですので、どうしても教員一人あたり20人ぐらいの学生を持ってしまう点は共通です。外国人学生の比率で大きな差が出まして、LSEの場合は61%が外国人で世界一、一橋は7%です。

分野別順位で、peer reviewの点数の取り方を見ると、工学、生命科学、自然科学という5大分野のうちの自然科学系の3つでは、LSEも一橋もほとんど取っていません。しかしLSEは人文科学で世界19位、社会科学で3位、総合で世界17位です。一橋の場合も工学、生命科学、自然科学ではほとんど取れないのですが、人文で163位、社会科学で112位、総合で世界314位、こういう関係になっています。つまりポイントの取り方は似ているが、世評は圧倒的にLSEの方が高く、その社会科学・人文学のポイントだけで自然科学系を持つ東大より総合で上位にあるのです。

総論文数、総引用数の欄がありますけれども、こ

ここでは自然科学系のある大学が断然強く、一橋は圧倒的に負けています。しかしLSEは、東大やハーバードの自然科学のあるところに比べれば小さいけれども、総合では、学生・教員の国際化スコアと、それから社会科学での圧倒的優位が効いて、世界トップクラスにあるわけです。

つまり一橋とLSEは、規模、それから社会科学中心ということでは酷似しています。大学院生が多いのがLSEの特徴です。それからLSEは、国際化指標、外国籍の教員比率、学生比率で圧倒的に優位にあります。そのため、世界的な企業の雇用者レビューでも非常に高い評価を得ています。これがLSEの秘密ということになります。

こういうことがわかったので、研究ワーキングからLSEに代表を派遣して、資料とインタビューでLSEの研究のあり方を調べてきました。端的に言えば、学生数ではほぼ一橋と同規模ですけれども、LSEの場合は29の学部departmentに分かれています。一橋大学は研究科、研究所が7つです。要するに、一つ一つの部局のサイズが小さく、小回りがきく。それから62の研究センター・リサーチグループが常時動いています。センターというのは最先端部門についての部局横断の研究組織です。要するに非常にフレキシブルな研究組織体制があり、大学が常に最先端領域に挑戦して動いている感じになっている。

それからLSEは教員が700人で、事務スタッフが800人います。一橋は専任教員が340人で事務職員が254人と少ないわけです。ですから研究支援体制が充実しています。博士号を取った事務職員、研究支援の専門的職員がいっぱいいまして、その人たちがこのリサーチセンター・グループの大きな力になっています。

具体的に申しますと、センターやグループは教員が自発的に発議してつくる研究組織ですが、その外部資金の獲得、それから設立認可と運営支援、成果の点検改善が、Research and Project Development Divisionという、先ほど言った博士号クラスを持った専門的事務職員がいっぱいいる部門でやってくれる。つまりこういう研究をやりたいという教員のグループができると、それをイギリスだけでなく世界中に企画を持って行って、それを学術的・社会的に説明し資金を集めてくれる部署がある

わけです。それぞれのセンターがだいたい5年サイクルですけれども、3年で中間レビュー、5年で最終レビューのモニタリングも学内のこの部門で行います。つまり、研究機関を評価する事務部門が大学の中にビルトインされていて、その研究センターの継続・中止・改廃を決める関係になっている。教員はデパートメントに所属しながら、リサーチセンターやプロジェクトグループへ参加自由です。参加すればそこが持っている資金・施設等々を活用できます。

この調査のために一橋から研究ワーキングの代表を派遣したのですが、見てきた感想としては、書類作成を含む事務作業は、研究者ではなくて事務スタッフが行う仕組みが完全にできている。しかもその支援事務の遂行に適した専門的能力、学問内容にまで立ち入って、今、世界の最先端の問題はこうだから、そういうセンターは大学の中に必要だということ提言するような事務職員の人たちがいる組織になっているということです。それから管理・運営にかかわる仕事を合理化することが重要です。研究業績を上げることが高く評価されるような研究環境をつくる。それから研究支援の資金基盤を充実させる。これらがLSEから学ぶことだと思われま。

最後に、「アジア・ナンバーワン、世界オンリーワン」を現実にするためにどんな方策がありうるか。3つの事例を挙げて対策を示す話で、締めたいと思います。

1つは、先ほど紹介したように、Webometrics Ranking of World Universitiesというウェブ上の学術ファイルだけで評価する大学ランキングがあるのですが、これは半年に一度発表されます。英国のTHES、上海交通大学ランキング、それから最近『Newsweek』が入ったのですけれども、去年まで世界3大ランキングといわれていたものの1つです。日本の大学は全体としてウェブ発信が弱いのですが、一橋大学は、ここでは非常にミゼラブルです。2006年1月で世界915位、アジアで71位、日本で18位です。2006年7月、世界983位、アジア89位、日本31位です。今回2007年1月は、ついに世界1,508位です。当初は世界3,000大学中でしたから、途上国並みということです。

これは何で測られるかというと、もっぱらウェブ上のファイルとアクセス、リンクです。ウェブ以外

のものは評価対象にならない。それはどういうふうにして測るかという、世界総合1,508位というのを4つの指標で見ると、ひとつは情報量のサイズsize、つまりグーグルやヤフーなどで検索して出てくる情報絶対量、これは、一橋は世界1,404位です。ヴィジビリティ-visibility、つまり他サイトからリンクされたり、引用されたり、アクセスされている量、これは世界1,727位です。リッチファイル、つまり学術価値があるpdf、word、pptなどデジタルファイルの発信量、これが最悪で3,112位です。

ただしscholar、グーグルスカラーで検索できる研究者数は、世界で541位です。つまり相対的に悪くない。これは何を意味しているか。優秀な研究者がそろっているけれども、大学を通じての発信がなされていない、個人名は知られアクセスされても、一橋大学の名では浸透していないことを意味します。従って、大学の英文ウェブサイトの改善と、英文での論文発信が決定的に重要である。これが第1点です。

2つ目は、朝日新聞の大学ランキングの2008年版が出たのですが、これは世界ランキングに比べれば、全体としていい評価のように見えます。入試の難易度、企業からの評価、それから図書館の蔵書数、国家試験合格者、審議会委員数、マスコミ発信度、こうした部門では高位です。しかし、ブランド度調査ではランク外です。少人数教育も教員一人あたり20人ぐらいでは、今はもうランキングには入れません。昔のゼミ中心の少人数教育は、少なくとも数字の上では、一橋大学は日本の大学の中で標準以下になっています。IT環境のランキングでは、初めの年からずっとワーストの方です。事務職員数もランク外です。つまり、日本の他大学と比べた弱点が見えてきます。

世界ランキングも朝日のランキングには翻訳されて入っていますが、これには上海交通大学と英国THESと、去年からNewsweekが出ています。しかしそれは100位までしか出ませんから、一橋は初めから世界ランキングには入っていない大学であると、朝日のランキングではなっています。

国際学術雑誌の経済学部門だけは確かに上位にあります。これは世界ランキングでは使われない朝日新聞独自の雑誌選定・集計方法ですから、世界的

な汎用性はない。そのためドメスティックには経済学でトップだけれども、世界的に見れば残念ながらほとんど知られていないことになる。それから科学研究費補助金ランキングだけは、採択率が3年連続日本一で、総額でも自然科学系を持つ地方国立大学等と肩を並べる水準でランキング入りしているのが、わずかな朗報ということになります。つまり市場型評価のランキングを通じて、世界的評価と国内評価のギャップ、国内でも得意な領域と弱い領域が見えてくる。その弱い領域を改善し、得意領域を伸ばすことが重要になります。

最後にもう一つ、社会科学の内容に関わることを挙げます。カリフォルニア大学バークレー校のパーシェイ教授が『近代日本の社会科学』という20世紀100年間の日本の社会科学全体を総括した英語の本を、2005年に出しました。それが今年の3月にNTT出版から翻訳されました。それを読むと、アメリカの研究者から見たら日本の社会科学はいったいどういものが重要で役に立つのか、自然科学と同じような最先端の発明・発見なのかということがわかります。

彼は、100年間の膨大な日本語の社会科学文献を読んで評価を下すのですが、結局日本の社会科学を代表する業績というのは、日本の特殊性そのものを普遍的に開かれた方法で分析する研究だということです。具体的に挙げるのは、第一に丸山眞男の政治思想、第二に宇野弘蔵のマルクス主義経済学、この2つが、20世紀日本の2大社会科学の成果だと言います。

一橋大学関係では、もちろん福田徳三、都留重人、中山伊知郎、安丸良夫等々の名前が出てきますが、彼にとって意味があり役に立つのは、欧米と同じ水準で同じレベルのことを言う研究ではなく、彼らにとって不可解な日本についてちゃんと社会科学的に語ってくれる仕事、しかも日本国内にしか通用しない特殊な言葉ではなくて、世界的に普遍的な方法と言葉で日本の特殊性を解き明かしてくれる、そういう社会科学こそが役に立つというのです。日本で「社会科学の総合大学」になるためには、必ずしもLSEと同じことをする必要はなく、まずは足元を固めることが重要です。

時間になりましたので、結論を述べておしまいに

いたします。

1つは、現実を直視すること。つまり知における世界大競争の中で一橋大学が今どういうところにあるのかということをはっきり認識することが必要だと思います。一橋大学の知名度は決して高くはありません。名前そのものがグローバルな競争の中ではハンディがあります。つまり、一橋の我々と付き合い合ったことのある人、あるいは卒業生が活躍している企業以外の人がいっただれだけ一橋を知っているかということを考えればいい。あるいは我々でも、世界の500大学の上の10ぐらいは誰でも知っているわけですが、300位ぐらいの大学を我々がどの程度知っているかということを考えればいいわけです。そこでは、日本大学や亜細亜大学の方が、はるかに一橋より有利な位置にある。日本国内でも一般的には優位にあると言えますが、朝日のランキングを精査すると、世間的には実はそれほど高位にあるわけではないと言えます。

2つ目に、制度型評価にも市場型評価にも、真摯に対応することです。要するに第三者評価を無視したり、あるいは東大のように不利な情報を隠したりしないで、まじめに対応することが重要です。

3つ目に、知の変革をもたらす世界的インパクトを持ち得るような基礎的研究と、タイムリーな最先端の問題提起が必要です。

4つ目、英語論文をトムソン・サイエンティフィック社の引用索引の対象雑誌にターゲット化して寄稿する。これは意識的にやった方がいいです。トム

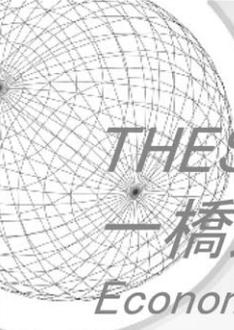
ソン社のホームページに入りますと、皆さんのそれぞれの専門分野で、経済学だったら210ぐらい、私がやっている政治学だと100種類ぐらい、だいたい英語ですけれども雑誌名が出てきます。それが引用索引に載る対象になります。もしこの雑誌が入っていないのはおかしいと思ったらクレームを付けるコーナーもちゃんとあります。例えば『Hitotsubashi Journal of Economics』は入っていますが、他の一橋のジャーナルは入っていないとクレームすることも可能です。もちろん評価するのは向こう側ですけれども。そういうところにターゲット化して、特に若い研究者が英文論文を書いていくことが必要です。研究対象は日本の経済・社会でもいいのです。

5番目に英文のウェブサイト改善、機関リポジトリ—HERMES—IRのファイル数、デジタルファイルでの発信量を増やしていくことが決定的に重要です。

6番目に、下りるという道とは少し違うけれども、こんな手もあるということであれば、世界レベルの世界研究をやることも重要だが、世界中の人が注目する日本研究をすることが、ある意味では生き残りの道になります。もう少し言えば、社会科学の評価はこういうふうにするべきだという一橋大学発信の世界社会科学ランキングを、上海交通大学がやったように、我々で作ってもいいということです。

最後に、執行部の決意と、それに対応した責任体制こそが鍵であるということで、おしまいにいたします。(拍手)

資料



THES/QSランキングからみた 一橋大学とLSE(London School of Economics and Political Science)

一橋大学国際戦略本部主催シンポジウム 2007年7月18日(水)
「世界大学ランキングと一橋大学の競争力」

研究担当役員補佐(社会学研究科)
経営企画委員会研究ワーキング座長

加藤 哲郎 katote@ff.ij4u.or.jp
ネチズンカレッジ主宰
<http://www.ff.ij4u.or.jp/~katote/Home.shtml>



キーワード

- グローバルな研究市場(留学生・研究資金投資とトップ研究者移動)
- 制度型評価と市場型評価(イギリス型・アメリカ型・日本型)
- 世界的知名度向上と研究発信(Google型学術文化の出現)

★(目次)

- ★ 1 世界の大学ランキング=知の大競争時代
- ★ 2 THES/QSランキングにおける一橋大学世界314位
- ★ 3 国内的評価と世界的評価の落差
- ★ 4 社会科学だけでも世界17位のLSEから学ぶもの
- ★ 5 「アジア・ナンバーワン、世界オンリーワン」の現実化のために

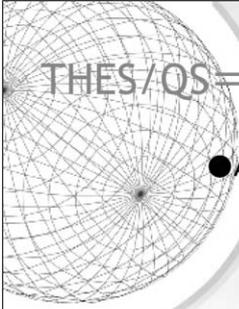
1 世界の大学ランキング

——知の大競争時代

- 国際化からグローバル化へ
- 冷戦崩壊からアメリカナイゼーションへ
- インターネットの出現とグーグル革命
- 中国・インドの留学生市場参入と欧州大学改革
- 日本経済の「失われた十年」、科学技術再立国
- 少子高齢化・大学全入時代・国立大学法人化
- 知の大衆化のなかでの大学「評価」導入＝「制度型評価」
疲れの中での市場型競争
- 自然科学的知の手法の社会科学・人文科学への参入
- 知の地球的共同体に向かうのか、地球的競争序列化か？

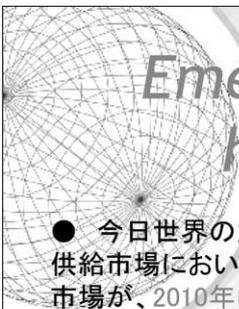
主要な世界大学ランキング

- アメリカ Gourman Report1967-, *U.S. News & World Report*誌 America's Best Collegesランキング 主として教育面で進学希望者・家庭向けからビジネススクールなど実学機関評価へ
- 中国上海交通大学(<http://ed.sjtu.edu.cn/ranking.htm>) 2003- (一橋は対象外)
江沢民の大学改革、大学再編・集中投資、自然科学のノーベル賞級受賞・引用重視
- 英国THES/QS(The Times Higher Education Supplement) 2004-
(<http://www.thes.co.uk/worldrankings/>) 学会ピア・レビュー・総合研究型
- 米国News WeeK 誌参入＝2006-, 米国ランクこそ世界ランクの方向で欧州に対抗
→300万人留学生市場、研究者市場、研究投資・競争資金獲得競争に影響
- 評価方法＝自然科学から出発して社会科学・人文科学にもトムソンの「Thomson Scientific-indexed journals」選定と「社会科学引用索引Social Science Citation Index」作成による数量化 (<http://hcr3.isiknowledge.com/home.cgi>)
- 機関評価と個人評価 イギリス型「目標達成度評価」とアメリカ型「項目別採点評価」、前者は「制度型評価」方式に、後者は「市場型評価」になじみやすい。
- 日本＝「制度型評価」導入期に朝日新聞社項目市場型「大学ランキング」1994-浸透
- 2006- web上での 半年毎7000大学Webometrics of World University Ranking、Google Scholar, Google Library, Google University Rankingの現実化
- 2007- 英語版Wikipediaで立項され、リンクで簡単に情報・データ入手可能に



THES/QS=ピア・レビュー中心研究評価出現の背景

- A public policy perspective (1): 国際大学市場の成立
 - + Global expansion of access to higher education
 - + Emergence of an international higher education market
 - + Introduction of market-type steering models at national level
 - + Market competition within and across countries
 - + Competition for students, scholars and funding
 - + Importance of consumer information (transparency) and consumer protection
- A public policy perspective (2): 教育研究投資の効率化、留学生・外部資金獲得
 - + The knowledge economy: global and regional competition
 - + EU (Lisbon): governments will need to invest more in R&D (3% of GDP)
 - + Preferably in successful institutions that guarantee a high return on investment
- The Dilemmas of Ranking (general): 画一指標の危険、自然科学・英語へのバイアス
 - + Universities have different goals and missions
 - + Universities are internally differentiated: cannot be measured as a whole
 - + Bias towards research (low/no focus on teaching quality)
 - + Popularity contests (appreciation - facts)
 - + Bias towards natural & medical sciences
 - + Bias towards English language / Anglosaxon world



Emergence of an international higher education market

- 今日世界の大学ビジネスの重要な環である留学生の国際移動、世界企業への人材供給市場において、QSによれば、2003年に300万人 (UNESCO統計で250万) だった留学市場が、2010年には580万人に倍加すると予測され、その3分の2はアジア国籍と推計。EU内では2010年までに50万人の修士課程学生をEU内他国で研究させるプログラムが進行中。2020年までにアジア諸国からの留学生は300万人になる。
- これにトップ研究者引き抜き競争、政府・民間の効率的教育研究投資が連動。
- 現在の送り出しPushの中心は中国、インド、韓国、日本のアジア4国で、なかでも中国15万、インド10万が群を抜いている。その受け入れ国Pullはアメリカ23%、イギリス12%、ドイツ11%、フランス10%、オーストラリア7%、日本5%の順で (UNESCO 2006)、日本の大学は、相対的に膨大な数の留学生を欧米に送り出し、同時に中国・アジアからの留学生を受け入れるという、世界的にはユニークな位置にある。
- 「アジア・ナンバーワン、世界オンリーワン」を掲げて研究上でのグローバル戦略をめざし、世界のトップレベルの大学と伍してアジアを中核市場とした人材獲得競争に加わろうとすれば、一橋大学の知名度向上と教員・学生全体のレベルアップを目標とし、THESなど世界ランキングでの安定した上位参入のための方策を考えなければならない。
- Domestic なOnly OneへのExit 退出か、Market への異議申し立てのVoice発言か？

THES/QSの評価指標(2006)

(評価指標、重み、データの取得方法、対象500-700大学?/4000)

- 研究者の評価Peer Review [アンケート調査による] 40% 2,375 [2006年3,703]名の世界的研究者を評価者として選定。評価者の出身地域がアジア、欧州、北米それぞれ1/3程度ずつに配分されるよう選定。[5大領域のどこを評価するかは、第一線研究者である評価者の自己申請で複数以上の領域をも担当し、それぞれの領域のトップ30大学名を挙げる][Online Surveyなので、大学Websiteも参照される][Reputation評価なので、大学としての知名度とResearch Outputが重要]
- 雇用者側の評価Recruiter Review [アンケート調査による] 10% [2005 Rankingから採用]大卒採用の頻度が高い欧米企業を対象。(銀行、金融機関、航空会社、医薬品、自動車、消耗品等企業333社[736雇用者]が回答。いずれも国際業務・拠点のある企業。)採用したいと思う学生の出身大学(国内外)を20カ所まで列挙。[ここまではQSは説明していないので、これは三菱総研自身が評価に関わったことを示唆する]
- 外国人教員比率 International Faculty 5% 政府系機関による教育/高等教育に関する統計資料を利用。上記でデータが得られない大学については大学のウェブサイト、電子メール、電話で直接調査。[専任教員のみでの外国籍者、EU内も外国扱い]
- 外国人学生比率 International Students 5% [留学生に限らず外国籍学生比率]
- 教員数と学生数の比率 Faculty/Students 20% [専任教員のみと学生数比]
- 教員一人当たり論文引用数 Citations/Faculty 20% Thomson Scientific社の[過去5年]論文引用データベースを利用。[論文本数ではなく被引用教員人数][トムソン社ESI索引の分類にもとづくので、ここは5大領域よりさらに細分化された分野別データ]

THES/QS 2006評価結果

- ★ 世界1位はハーバード大学(米)、2位はケンブリッジ大学(英)、3位はオックスフォード大学(英)、4位にはマサチューセッツ工科大学(米)とエール大学(米)が選ばれるなど、上位13位までは米国か英国の大学が選ばれました。14位北京大学がアジアナンバーワン、19位シンガポール国立大。
(トップレベルは米国エリート校とOxford/Cambridgeで変わらず。上海交通大学、ニュース・ウィーク、ウェブ上ランキングを含め、上位は常連のあいだでの微動)
- ★ 日本の大学は、19位-東京大学(日本1位)、29位-京都大学、70位-大阪大学、118位-東京工業大学、120位-慶應義塾大学、128位-九州大学、128位-名古屋大学、133位-北海道大学、158位-早稲田大学、168位-東北大学、181位-神戸大学、232位-大阪市立大学(日本12位)、232位-熊本大学、244位-広島大学、250位-三重大学、252位-群馬大学、269位-筑波大学、277位-長崎大学、303位-金沢大学、303位-千葉大学、314位-一橋大学(日本21位)、322位-東海大学、322位-岐阜大学、346位-首都大学東京、354位-横浜市立大学、362位-お茶の水大学、378位-鹿児島大学、395位-新潟大学、407位-昭和大学、450位-岡山大学、459位-青山学院大学、468位-東京理科大学、472位-同志社大学、以上が500位までにランキングされています。

THES/QSに対する世界の反応・日本の反応

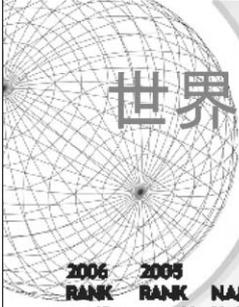
- ✦ アメリカ＝軽視、国内ランキング即世界順位感覚
- ✦ ドイツ・フランス＝大学改革の波で日本と似た状況
- ✦ 中国＝アジア・ナンバーワン戦略で北京大14位
- ✦ 韓国＝ソウル大さえ100位外にショック
- ✦ 東大＝世界一をめざすジレンマ、広報→無視→対策
(外国人スタッフ5倍化＝1300人、海外拠点22→130)
- ✦ 京大、東工大・大阪大＝余裕と売り込み競争
- ✦ 慶應・早稲田大＝すばやく対応、アップ戦略成功
- ✦ 横浜市大・大阪市大・御茶の水大＝快挙！
- ✦ 鹿児島大、法大・日大等＝めざせランキング入り
- ✦ 東京外語大・ICU・東京芸大＝退出しオンリーワン
- ✦ そして、一橋は？ 国内的声価と世界のギャップ

2 THES/QSにおける一橋大学世界第314位

はじめからハンディ＝小規模、社会科学、英語名

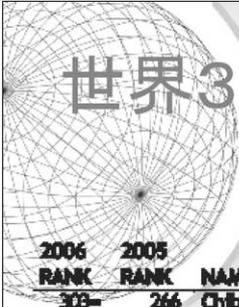
一橋大学	社会科学	人文科学	総合
✦ 2004	83位	ランク外	200ランク外
✦ 2005	96位	56位	245位(日本15位)
✦ 2006	112位	163位	314位(日本21位)

- ✦ 一橋大学の2006年スコアは、ピア・レビュー19、雇用者17、外国人教員6、外国人学生13、引用0、トータル21.1。
- ✦ QSガイドブックの2006基礎データでは、学部学生数4562、院生1978、外国人学生7.8%、教員学生比20.4:1、引用総数1012、Faculty Level Position: Art(人文)163位、Engineering(工学)349位、Life(生命科学)338位、Natural(自然科学)412位、Social(社会科学)112位。引用総数とスコア＝ゼロの関係は、項目別データをQS面談後に得たため不明。ただし東大604397、大阪大375789、東北大263057、東海大43013、昭和大33292等なので、引用では英語論文が多い自然科学に強い大学、特に共著論文が多い医学部を持つ大学が断然有利になっている。(QSの反論＝5大領域中に社会と人文の二つ、LSEは東大以上、一橋はリクルーターレビューは高いのでそこを伸ばすべき)



世界19-300位日本

2006 RANK	2005 RANK	NAME							
19-	16	University of Tokyo	72	29	8	10	35	27	63.1
29-	31	Kyoto University	61	20	15	7	44	18	56.0
70-	105	Osaka University	39	0	4	9	45	17	40.4
118-	99	Tokyo Institute of Technology	29	18	3	14	39	16	35.3
120-	215	Kioto University	28	25	18	4	48	2	35.1
128-	222	Kyushu University	21	17	8	8	59	7	34.1
128-	129	Nagoya University	29	11	4	9	41	13	34.1
133-	157	Hokkaido University	29	0	8	6	52	8	33.6
158-	202	Waseda University	27	24	11	6	42	1	31.4
168-	136	Tohoku University	26	0	8	7	31	21	30.4
181-	172	Kobe University	25	17	8	7	38	5	29.4
232-	311	Kumamoto University	8	0	0	5	70	4	25.7
232-	270	Osaka City University	14	0	8	4	57	5	25.7
244	147	Hiroshima University	25	0	7	6	28	9	25.3
250-	320	Ide University	5	0	8	5	74	3	24.9
252-	410	Gunma University	9	0	8	5	63	4	24.8
269	305	University of Tsukuba	18	0	7	12	37	8	24.0
277-	299	Nagasaki University	13	0	8	5	49	4	23.2



世界301-528位日本

2006 RANK	2005 RANK	NAME							
303-	266	Chiba University	17	0	8	5	31	8	21.6
303-	283	Kanazawa University	12	0	8	4	45	6	21.6
314-	246	Hitotsubashi University	19	17	6	13	24	0	21.1
322-	234	Tokai University	19	0	8	2	32	2	20.7
332	380	Gifu University	10	0	8	7	44	5	20.4
346-	317	Tokyo Metropolitan University	16	9	7	5	20	10	19.8
354-	426	Yokohama City University	12	0	8	4	28	13	19.2
362-	398	Ochanomizu University	4	0	8	9	55	-	18.8
378-	385	Kagoshima University	8	17	3	4	36	3	18.2
395	414	Niigata University	7	0	8	4	42	5	17.7
407-	198	Showa University	6	0	6	1	34	13	17.1
450-	418	Okayama University	5	0	7	5	35	6	15.0
459-	453	Aoyama Gakuin University	12	0	8	2	27	-	14.7
468-	372	Science University Tokyo	10	0	8	1	26	4	14.3
472-	464	Doshisha University	12	0	14	2	23	-	14.1
520-	448	Saitama University	6	0	7	8	17	-	9.2
528	520	Ritsumeikan University	8	0	8	3	12	-	8.3

3 国内的評価と世界的評価の落差

—THES/QS 日本ランキングの問題点

- ★ 2004年昭和大198位＝医学部を持つ優位、被引用共著スカラ－数で稼ぐ
- ★ 早稲田大学の教員学生比4.7:1＝基礎数字操作(非常勤講師算入?)
- ★ 朝日国際経済学術誌ランキング(一橋は総合2位)とのギャップ＝トムソン社会科学引用索引SSCIの分野別対象英文雑誌基準
- ★ リクルーター・スコア＝東大29、慶応25、早稲田24、京大20、東工大18に続く6位一橋17、以下神戸、鹿児島＝鹿大の就職売り込み＝日本企業ばかりでなく、外国籍の世界企業でも通用する人材輩出
- ★ 評価対象は当初世界500大学中日本35大学、その後自己申告で増加、COE大学や国際戦略本部設置大学はすべて候補(一橋の潜在的ライバル)で、中位ではわずかなスコアで大きな差(基礎数回答ミスでも差)
- ★ ピアレビューにおける「知名度」の決定性＝Hitotsubashi と東工大IT T
- ★ <しかし、ひるがえって>一橋は本当に国内では高位か?＝朝日ランキングで、偏差値・就職・国家試験・審議会委員・マスコミ露出度は高いが、少人数講義は神話、図書館蔵書と利用の差、IT関係悲惨、ブランド度は高くない
- ★ 社会科学中心でも、英国LSEは総合で東大より上位の17位であること。

Hitotsubashi と LSE (規模と性格の相似)

	Harvard	LSE	東大	一橋
★ 学部学生数	9519	4020	14711	4562
★ 大学院生数	12428	4795	13243	1978
★ 学生/教員比率	18:1	21.1:1	17.7:1	20.4:1
★ 外国人学生比率	15.6%	61.8%	6.4%	7.8%
★ (外国人教員比率は基礎データで未発表)				
★ 世界順位	1(昨年1)	17(11)	19(16)	314(245)
★ 分野別順位				
★ 人文	3	19	27	163
★ 工学	23	276	7	349
★ 生命科学	2	397	12	338
★ 自然科学	4	246	10	412
★ 社会科学	2	3	15	112
★ 総論文数	42709	2959	32311	---
★ 総引用数	1763448	13065	604397	1012
★ インパクト係数	41.3	4.4	18.7	---

Hitotsubashi と LSE (両者を隔てたもの)

スコア	Harvard	LSE	東大	一橋
	100	63.9	63.1	21.1
ピア・レビュー (40%)	93	42	72	19
雇用者レビュー (10%)	100	85	29	17
外国人教員 (5%)	15	89	8	6
外国人学生 (5%)	25	100	10	13
教員学生比 (20%)	56	53	35	24
引用/教員 (20%)	55	1	27	0

・一橋とLSEは大学規模と社会科学中心の性格では酷似。ただしLSEは大学院教育中心。

・LSEは社会科学・人文科学のみでもピア・レビューで自然科学の強いトップ大学に互角。

・LSEは国際化指標(外国籍教員・学生)で圧倒的な世界一、世界企業の雇用者レビューでも信頼度抜群。

4 社会科学だけでも世界17位のLSEから学ぶもの

- 1, 学生数でほぼ一橋と同規模ながら、29の学部、62のセンター＝フレキシブルな組織体制
- 2, 教員700, 事務スタッフ800人(一橋教員340, 事務254)で支援体制充実
- 3, 専修教育(1年マスター、Taught Program)中心に留学生比率6割
- 4, Research Center/Groupによるたえざる最先端領域への挑戦、共同研究の組み替え

LSE Research Centerの秘密

- CenterやGroupは、基本的に教員の自発的な発議に基づいて作られるもので、学長や執行部が発議するものではない。（ただし事務費用の節約や研究上のシナジーの可能性から学長や執行部が複数のCenterやGroupの合併や新たなCenterやGroupの組成を提案。実行の最終決定権はDeputy Directorが持っている。）
- LSEにはCenterやGroupの資金獲得、組成及び運営を支援する部署（Research and Project Development Division）がある。教員は、CenterやGroupを作りたいと考えると意義や計画を申請書に書き込みこの部署に提出する。その申請書をもとに申請者、執行部、支援部署を交えてCenterやGroupになりうるかが話し合われ、前に進めると決まったら、この部署がスポンサーを確保するために働く（国のリサーチファンドが多いが、企業や個人の寄付も募る。）将来性はあるが規模や成果からCenterやGroupにはまだ早いと判断された計画には、大学が持つ他の資金で援助することもある。
- さらにこのResearch and Project Development Divisionは、資金繰りの世話をするだけでなく、CenterやGroupになった後、その運営に関わる多くの事務手続き（会計、報告書の作成、出版等）の世話、及びモニタリングの手伝いも果たす。CenterやGroupは設立から3年で中間レビュー、5年で最終レビューが行なわれ、存続の可否が判断される。（過去8年に4件閉鎖されたCenterがある）
- 教員にとって帰属しなければならないのはDepartmentで、Research Center やGroupへの参加は各自の自由である。参加した場合の義務は、基本的にはワーキング・ペーパーを提出することだけで、参加の利益の一つはリサーチファンドを得られることである。この傾向は、特にSTICERDで強いとのことだが、Ph.D.の学生等に雇用や他の研究者と交流する機会を与えるという役割も果たしている。

LSE視察調査からの提言＝実は秘密などない

- (1) **研究活動に伴う(研究と直接関係ない)事務作業は、研究者ではなく事務者が行う仕組みを作る。**例えば、COE等の大型プロジェクトにおいて、予算管理、支出諸手続き、会計報告、会場予約、通信連絡、外国人受入れ諸手続き等を、一手に引き受ける部署の設置を行う。さらに、その役割を、一般の研究支援に広げてゆく。
- (2) **支援事務の遂行に適した能力を有する担当者を機動的に雇用できる人事制度を構築する。**支援事務の遂行には、一般の事務作業に加え、部署を統括するマネジメントの能力も含まれる。また、そのような人材を集められる給与制度も整備する。
- (3) **研究・教育に直結しない管理運営に関わる仕事を合理化する。**例えば、委員会の統廃合を行うだけでなく、適切な監督の下に権限をより少数の教員に委託する等の制度変更が考えられる。
- (4) **研究業績をあげる事が高く評価され研究環境も向上するような雇用制度を作り、他学に対して本学を魅力的にすることで、高いレベルの研究成果をあげられる研究者を集める。**また、テニユア・トラック制度等を導入することにより、研究者の新陳代謝を維持する。
- (5) **資金基盤を充実させる。**そのために学長自ら活動するだけでなく、資金獲得のための様々な方法を大学として認め、資金を獲得することに対して評価を与える。

5 「アジア・ナンバーワン、世界オンリーワン」の現実化のために

● ウェブ上の大学サイト充実度を競う

Webometrics Ranking of World Universitiesの最新版世界ランキング(2007年1月版)が発表された。

<http://www.webometrics.info/>

● 英国THES、上海交通大学世界ランキングと並ぶ、世界3大ワールド大学ランキングの一つで、半年毎に3000位までを発表する、対象大学数としては最大規模。

● 一橋大学は、初回06年1月、世界915位・アジア71位・日本18位、前回06年7月、世界983位、アジア89位、日本31位だったが、今回07年1月は、ついに世界1508位へと大幅後退し、アジア100ランク外、途上国を含む世界標準以下になった。世界の主要大学が急速にウェブサイト・リポジトリ充実にかを入れていることを示す。戦略的に英語ウェブを大幅改善した慶應大学が、今回は東大を抜き日本1、アジア3位、世界でも152位。

http://www.webometrics.info/top100_continent.asp?cont=asia

Webometrics Ranking of World Universitiesの一橋大学

一橋大学の世界総合1508位の内実を見ると、

<http://www.webometrics.info/top3000.asp?offset=1500>

WORLD RANK	UNIVERSITY	COUNTRY	SIZE	VISIB.	RICH FILES	SCHOLAR
1508	HITOTSUBASHI UNIVERSITY	JP	1,404	1,727	3,112	541

● サイズ、つまりグーグル、ヤフーなどで検索したサイトの情報絶対世界1404位、

● visibility、つまり他サイトからリンクされたり引用されたりアクセスされた量が世界1727位、

● リッチ・ファイル、つまり学術的価値がある、pdf、word、pptなど発信ファイル量が最悪で3112位、

● ただし、グーグル・スカラーで検索できる研究者数は世界541位であった。

● 総合1508位でグーグル・スカラー数が541位というのは突出した高位。つまり優秀な研究者はそろっているが、大学から発信されていない。機関としての発信量、ファイル数、リンク数、アクセス数が英文ウェブサイトの遅れでミゼラブルであることを意味する。英文サイトの改善と機関リポジトリの充実が、いっそう切実であることを示す。

朝日新聞『大学ランキング』2008

朝日新聞社の『大学ランキング 2008』 2007年4月発売。

- 一橋大学は、例年通り、入試難度、企業からの評価、図書館、国家試験合格者、審議会委員数、マスコミ発信等で高位に評価された。
- しかしブランド度、少人数教育、IT環境充実度、事務職員数等ではランク外だった。
- 世界ランキング紹介では上海交通大学、英国THESに加え、新たに『ニューズ・ウェーク』誌ランキングが収録されたが、一橋大学はいずれもランク外扱い。
- 研究面では、これまで同様国際経済学術誌ランキングで東大・京大等と肩を並べる上位にあるが、このランキングは朝日新聞社独自の雑誌選定と指標・評点によるため、世界的汎用性はない。
- 科学研究費補助金ランクで自然科学系を持つ大学と肩を並べる水準でランキング入りしたのが新たな朗報(3年連続全国一の採択率は載らず)。

バーシェイ『近代日本の社会科学』

Andrew E. Barshay, *The Social Sciences in Modern Japan: The Marxian and Modernist Traditions*, University of California Press 2005

- カリフォルニア大学バークレイ校前日本研究所長アンドリュー・バーシェイ教授が20世紀日本の社会科学全体の成果を歴史的に総括した『近代日本の社会科学』(2005)が、NTT出版から翻訳・出版された(2007年3月)。
- 普遍的な社会科学の世界に、日本という特殊な国から貢献できるのは、日本の特殊性そのものを普遍性にかかれた方法で分析する研究であるという観点から、丸山真男の政治思想と宇野弘蔵のマルクス主義経済学が、20世紀日本の2大成果とされた。
- 膨大な日本の社会科学文献から評価された業績は、やや東大社研に偏重しているが、一橋関係でも、福田徳三、都留重人、中山伊知郎、安丸良夫らがとりあげられた。

現実を社会科学적으로直視すること

1. 「知における世界大競争」の中におかれた一橋大学の客観的位置を率直に認識し、全学的に共有すること。

- グローバルな大学間競争において、一橋大学の知名度は決して高くはない。名前そのものがスタート地点でハンディとなっている。いいかえれば、構成員の研究活動と卒業生の世界的活躍以外では、外国人に知られる可能性をほとんど持たない大学名である。THESの50%を占める研究者・雇用者ピアレビューで20ポイント近くを獲得したことは、われわれが世界500大学の名前をどの程度を知っているかを冷静に考えれば、むしろ健闘しているとさえいえる。今回362位に入ったお茶の水女子大学が、「快挙」と自賛して一早く広報したのは、同じようなハンディを意識しているからである。
- 日本国内でさえ、大学関係者や大企業関係者には周知であっても、受験生を含む一般国民には「一橋大学」ブランドは通用していない現実から出発しなければならない。グローバルな知の市場では、一部の日本研究者やスタッフと個人的接触のある研究者を除けば、ほとんどなじみのない大学であるという現実の直視から出発しなければならない。

世界ランキングにいかに対処するか

- ★ 2. 制度型評価にも市場型評価にも真摯に対応する。世界ランキングへの技術的対応、国内的評価の世界への紹介、国際戦略と留学生対応。
- ★ 3. 知の変革をもたらす世界的インパクトをもちうるような基礎的研究を蓄積し、奨励すると共に、世界と人類にとってタイムリーな最先端領域での問題提起が世界的研究声価を高める。
- ★ 4. インパクトのある英語論文をトムソン社引用索引対象雑誌にターゲット化し寄稿・掲載すよう若手教員に積極的に奨励する。
- ★ 5. IT環境とウェブサイトの貧困はアキレス腱である。特に機関リポジトリの充実と英語サイト充実による世界への発信が急務。
- ★ 6. 世界人材育成市場の送出国であると共に受入国でもあるという日本のユニークな位置を生かし、「日本研究」の国際拠点をめざしたり、進んで普遍的な社会科学の研究評価の方法を開拓し、形成期のこの領域で世界的評価法を創出していく方向もありうる。
- ★ 7. 「アジア・ナンバーワン、そして世界オンリーワンへ」のスローガンの妥当性を含め、執行部の決意とそれに対応した責任体制構築が鍵である。

THES/QS 世界大学ランキングにみる一橋大学と LSE

2007年7月

研究担当役員補佐 加藤哲郎

1 2006年3月15日付けで執行部および研究カOUNシルに提出した「企画部会・研究ワーキングの検討方向（中間報告）」は、英国 THES と上海交通大学の「世界大学ランキング」の流布状況を分析し、以下のように述べていた。

英国 *The Times* 特別号で2004年から開始された研究ピア・レビュー中心のTHE S (The Times Higher Education Supplement) 2005年世界大学ランキング (*The Times Higher World University Rankings* <http://www.thes.co.uk/worldrankings/>) では、その評価項目からもともと英語圏が相対的に高く評価されがちであるとはいえ（配点 Peer Review 1000、International Faculty 100、International Students 100、Faculty/Student 400、Citations/Faculty 400 http://www.u-tokyo.ac.jp/public/public01_161214_j.html）、一橋大学は Social Science 部門で前年83位から96位に（peer score28.8/Harvard100、日本の大学は東大14位、京大39位、慶大87位）、Arts and Humanities 部門で前年ランク外から56位（peer score35.5/Harvard100、東大16位、京大18位、広島大56位、早大89位）とトップ100大学に入った。しかし総合では、同じ社会科学中心の英国LSEは東大より上位の11位にあるが、一橋大学は、日本から自然科学系に強い10大学が入るなかで、トップ200に入っていない（東大16位、京大31位、東工大99位、大阪大105位、名大129位、東北大136位、広島大147位、北大157位、神戸大172位、昭和大198位）。

このTHE S世界大学ランキングを、上位にランクされた東京大学や東京工業大学などは、
(http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/d01_12_j.html)

(<http://www.titech.ac.jp/about-titech/j/president-tmp-entra17-j.html>)

「世界水準」の外部評価を得た証左として、広く広報に活用している。

世界各国で同様のランキング広報競争が起こっている

http://college.enotes.com/college-news/whats-ranking-lot-apparently_

http://en.wikipedia.org/wiki/London_School_of_Economics_and_Political_Science)。

こうした大学ランキング競争＝「市場型評価」は、21世紀に入って急速に進むグローバル化、情報化と連動しており、インターネット上では、デジタル学術情報のみを対象としたWebometrics Ranking of World Universitiesが2006年に開始されて半年ごとに公表され、まだアメリカ国内のみであるが、グーグルのみをもとにしたランキングも発表されている。英語版Wikipediaにはcollege and university rankingsの項目が2007年に立項され、各種ランキングの膨大なデータに簡単にアクセスすることができ、留学生の渡航先選択や研究者の国際移動に用いられている。

日本国内では、文部科学省の法人評価、グローバル COE、大学評価学位授与機構等の認証評価など、目標・計画設定と達成度を重視する「制度型評価」がなお支配的で、朝日新聞社『大学ランキング』等の「市場型評価」でも、項目・問題領域別のみで総合順位を出さない方式が支配的である。しかし、朝日のランキングに2008年版から THES/QS、上海交通大学のみならずニューズウィーク・ランキングが収録されたように、シンプルでわかりやすい「世界ランキング」の手法が急速に入り込んでいる。一方での世界トップレベルでの競争激化と、他方で数量化された短期的指標による「大学格差」を増幅している。

2006年10月6日に発表されたTHES第3回ランキングは、直前に米国Newsweek誌（日本語版）9月27日特集号が、独自に引用頻度中心の世界トップ100大学ランキングを発表したこともあり、いっそう大きな反響を呼んだ。

<http://www.fujisan.co.jp/Product/5766/b/119995/>

2006年版では、THESサイトから発表される、世界総合トップ200大学、分野別トップ100大学のほかに、<http://www.thes.co.uk/>

THESと共同で実質的にランキングのデータベース作成を行っている**QS社のホームページに総合201-500位の大学も別途に発表され、書物のかたちで刊行された。**

http://cms.qsnetwork.com/research/thes_qs_world_university_rankings/

そのため日本のトップ30大学に入ろうとする大学間で、大きな広報競争が起こっている。後述のとおり、早慶をはじめとして、全学的・戦略的にTHES対策を行う大学も出てきており、実際にその成果が、順位の上昇というかたちで現れている

2、**結論的にいうと、一橋大学は2006年も世界200大学に入ることができなかった（05年は実は245位、日本15位だったことが判明、後述）。昨年まで辛うじて意味を持っていた社会科学100大学、人文科学100大学の分野別ランキングからも名前が消え、QS社500大学ランキング中314位、日本21位に評価された。**

慶応大学は、前年215位から今回世界120位、日本5位に大躍進し、一早く報じた。

<http://www.ogi.keio.ac.jp/news-thesrankings2006.html>

<http://www.ogi.keio.ac.jp/english/news-thesrankings2006.html>

200-500位だが初めてランクインした世界232位の大阪市立大学（日本12位）、354位の横浜市立大学（日本24位）、362位（日本25位）のお茶の水女子大学などは、ランク入り自体を大きな成果と評価し「快挙」などと宣伝している。

<http://www.osaka-cu.ac.jp/news/070105.html>

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/01pr/061221ranking.html>

<http://www.ocha.ac.jp/topics/h181207.html>

「世界の大学をめざす」を標榜して日本ではトップとはいえ、初年度2004年12位、05年16位、06年19位とランクを下げ、アジアトップ大学の座を北京大学（世界14位）に前年同様奪われ、シンガポール国立大学にも並ばれた東京大学は、屈辱的な結果とみている（http://www.utnp.org/2006/12/post_343.html『中央公論』2月号）。

「アジア・ナンバーワン、そして世界オンリーワンへ」（『如水会会報』2007年新春号、江頭如水会理事長、杉山学長「年頭の辞」）を掲げる**一橋大学にとっても、看過できない状況になっている。**

とりわけ、（1）自然科学ばかりでなく社会科学についても目配りする方向で評価方法が改善され、卒業生の国際的活躍も新たに評点に加えられ、（2）国際的には、中国や韓国の新聞で「世界大学ランキング、アジア最高は北京大学」などと大きく公的に扱われた。

（人民網、http://j.peopledaily.com.cn/2006/10/06/jp20061006_63661.html）

国内的にも、朝日新聞社『大学ランキング』ばかりでなく、予備校や進学塾もTHES世界ランキングに注目し始めた。また（3）**一橋大学と社会科学中心の性格が酷似し、規模も大きくは変わらないロンドン政治経済大学（LSE）が2006年も東大以上の世界17位をキープする中で、もともと一橋大学は、自然科学中心の上海交通大学世界500大学ランキ**

ングでは2006年も評価対象からはずされ(<http://ed.sjtu.edu.cn/ranking.htm>)、ウェブ上のリッチファイル量やアクセス・リンク数中心の Webometrics of World University Ranking Jan. 2007 では、世界1508位に後退した(半年毎公表で、前回06年1月は世界915位・アジア71位・日本18位、06年7月は世界983位、アジア89位、日本31位)状況に甘んじている(<http://www.webometrics.info/>)。

こうした中で、影響力が大きく、相対的に世界レベルの競争に加わりうる可能性を持つ英国 THES ランキングの結果を直視し、真摯に対処することは、緊要の課題と思われる。

3、その一環として、2007年1月12-13日、東京で開かれた特定非営利活動法人海外留学生安全対策協議会(JCSOS)主催の「世界大学ランキングセミナー」に、一橋大学から研究担当役員補佐加藤哲郎と、国際戦略・留学生担当の商学部専任講師太田浩の2名が参加した。それは、JCSOS が THES ランキングの実質的作成チームの責任者(Chief Researcher and Data Analyzer of the Times Higher/QS World University Rankings) で QS 社の Head of Research の Ben Sowter 氏と、そのアジア太平洋地域担当 Director である Mandy Mok 女史を招き、日本の主な大学によびかけた英語でのセミナーで、京都大学を除くほとんどすべての国公私立著名大学(ほぼ後述 THES の評点対象35大学に相当)の副学長、国際戦略・国際交流担当の代表者が出席した。また2日目には、事前予約した大学についての個別面談があり、これにも加藤、太田が出席し、Sowter, Mok 両氏と会談した。

それによって、「THES 世界大学ランキング」について、新たに以下の情報が得られた。

- (1) THES/QS 世界ランキングは、もともと英国 Times 紙の資本系列にあって英国内大学ランキング作成の実績を持つ THES (現在は資本上は Times 社から独立) と、世界の MBA ガイドや留学案内に実績があり膨大な蓄積データを持つ QS 社が共同で、2004年から開始した。2001年に始まった上海交通大学のノーベル賞受賞や引用索引を重視するランキングと違って、1 Arts & Humanities, 2 Engineering & IT, 3 Life Sciences & BioMedicine, 4 Natural Sciences, 5 Social Sciences の5大領域についての Peer Review を重視した研究中心の評価方法で、世界的に注目され、高い信頼性と評価を得ている。
- (2) 単科大学、大学院のみの大学は除き、トムソン社引用索引等に登場する世界有力約500大学(毎年改訂、自己申告・クレーム可[セミナーでは、05年世界198位の昭和大学について、日本側から疑問が出された])について、公的統計資料および直接問い合わせで5月現在の教員、学生数等基礎データを改訂したうえで(一橋は直接データ送付)、ピア・レビュー中心の評価を毎年7月に行う。
- (3) 評価方法と配点については、以下、三菱総研科学研究本部主席研究員山本誠司氏のウェブ上の論文に、QS 社の最新の説明を加えるかたちで、紹介する。

「世界大学ランキングと国際的に活躍できる人材の育成」

三菱総研科学技術研究本部 主席研究員 山本誠司 2006.08.03

<http://www.mri.co.jp/COLUMN/TODAY/YAMAMOTOS/2006/0803YS.html>

世界の有名大学に関するランキング調査の結果が、THE TIMES HIGHER EDUCATION SUPPLEMENT から発表されている(下表にランキングをつける際の指標構成を示す)。これまで比較が困難だった世界中の大学を評価している点で大学関係者の注目を集めている。

このランキングの特徴は、定量的な指標による評価に、研究者と雇用者（採用企業）の定性的な評価（アンケート調査による）を組み合わせている点にある。一番大きな重み（40%）が設定されている「研究者の評価」が、全体の傾向を決めている（ランキングと「研究者の評価」のポイントの相関係数は約0.9）が、上位大学間のランキングには、「雇用者側の評価」も大きな影響を与えている。特に、東京大学（全体で[05年]第16位）をはじめとする日本のトップ大学に対する「雇用者側の評価」は、中国の大学（北京大学：第15位）よりも低い評価ポイントとなっており、日本の大学のランキングが全般的に低い大きな要因となっている。ただし、「雇用者側の評価」の評価者が、欧米のMBA取得者のネットワークに依存していて、アジア地域の大企業がほとんど選ばれていない[公務員や弁護士、会計士等の職は評価の対象に入っていない。日本のトップ大学（特に社会科学系）では、公務員になる学生が多く、この点でも不利である]など、調査手法に問題がある。また、中国進出を検討している欧米の経営者層が評価者になっていると想定すれば、上記の結果は当然かもしれない。他方でこのランキング結果は、日本のトップ大学の卒業生が欧米の有力企業であまり活躍できていない、という国際化の遅れを如実に示すものと捉えることもできる。大学が今後どのような人材を育成すべきかについては、いろいろな考え方が提示されているが、国際企業や機関で活躍できる人材の育成を掲げる大学が出てきてもいいのではないだろうか。

世界大学ランキング調査の指標構成（評価指標、重み、データの取得方法）

●研究者の評価 Peer Review [アンケート調査による] 40% 2,375 [2006年3,703]名の研究者を評価者として選定。評価者の出身地域がアジア、欧州、北米それぞれ1/3程度ずつに配分されるよう選定。[5大領域のどこを評価するかは、第一線研究者である評価者の自己申請で複数以上の領域をも担当し、それぞれの領域のトップ30大学名を挙げる][Online Surveyなので、大学Websiteも参照される][Reputation評価なので、大学としての知名度とResearch Outputが重要]

●雇用者側の評価 Recruiter Review [アンケート調査による] 10% [2005 Rankingから採用]大卒採用の頻度が高い欧米企業を対象。（銀行、金融機関、航空会社、医薬品、自動車、消耗品等企業333社[736雇用者]が回答。いずれも国際業務・拠点のある企業。）採用したいと思う学生の出身大学（国内外）を20カ所まで列挙。[ここまではQSは説明していないので、これは三菱総研自身が評価に関わったことを示唆する]

●外国人教員比率 International Faculty 5% 政府系機関による教育／高等教育に関する統計資料を利用。上記でデータが得られない大学については大学のウェブサイト、電子メール、電話で直接調査。[専任教員のみでの外国籍者、EU内も外国扱い]

●外国人学生比率 International Students 5% [留学生に限らず外国籍学生比率]

●教員数と学生数の比率 Faculty/Students 20% [専任教員のみと学生数比]

●教員一人当たり論文引用数 Citations/Faculty 20% Thomson Scientific社の[過去5年]論文引用データベースを利用。[論文本数ではなく被引用教員人数][トムソン社ESI索引の分類にもとづくので、ここは5大領域より細分化されたデータ]

（資料：Education news & resources at the Times Higher Education Supplementに掲載されている情報より三菱総合研究所作成）[QS作成のPPTファイルおよび書籍“Guide to World's Top Universities, 2006”で補足]

4 下表のように、一橋大学のスコアは、ピア・レビュー19、雇用者評価17、外国人教員6、外国人学生13、引用0、トータル21.1。ガイドブックの2006年基礎データでは、学部学生数4562、院生1978、外国人学生7.8%、教員学生比20.4:1、引用総数1012、ピアレビューの Faculty Level Position: Art (人文) 163位, Engineering (工学)349位, Life(生命科学) 338位, Natural (自然科学)412位, Social (社会科学) 112位。引用総数とスコア=ゼロの関係は、項目別データをQS面談後に得たため不明。ただし東大 604397, 大阪大 375789, 東北大 263057, 東海大 43013, 昭和大 33292等なので、引用では英語論文が多い自然科学に強い大学、特に共著論文が多い医学部を持つ大学が断然有利になっている。

5 セミナーでも指摘されたが、早稲田大学の教員学生比 Student Faculty Ratio = (配点20%) が4.7:1のように、常識的に信頼できない母数データが含まれており、**日本についてどれだけ正確であるかは疑問である**。日本のデータは、主として QS シンガポール事務所で集められた文部科学省データによるというが、正確に教員/学生数を**直接回答した一橋大学等が低く評価されている可能性**がある。日本側代表の懇親会では、2006年の慶応大学の躍進はQSに直接働きかけてデータを提供した結果で、早稲田はロンドンのTHESに役員を派遣してアピールし昨年202位から158位でトップ200に入ったといわれ、一橋大学も、積極的にデータを吟味し情報提供する必要がある。太田講師から、日本にもQSの常設オフィスないし提携機関が必要な旨、面談のさいQS側に働きかけた。

- (1) セミナーで加藤が発言した社会科学のみの大学には不利、ICU代表が指摘した単科大学除外で人文系大学にとって不利な問題については、**5大領域の中の2つが人文、社会であり、努力次第でランクアップできるはずだ**という回答だった。また日本側では旧帝大、早慶などの研究戦略担当者が自然科学の最先端部門に属する場合が多いため、同情も得られなかった。ソーター氏からは、トムソン社会科学引用索引SSCIの分野別対象英文雑誌をチェックし、そこへの英文論文寄稿、ないし一橋大学発行の英文雑誌を対象雑誌にしていく、等のアドバイスがあった。ただし個別分野別英文引用論文の増大は配点20%で、自然科学と同一条件での競争のため、多少の論文増では大きなスコアアップは期待できない。
- (2) **40%という最大配点のピア・レビューでは、何よりも大学の知名度を上げることを考える必要がある**。モック女史からは、半ば冗談で、一橋というのは英語で覚えにくいから名前を変えたらという助言もあった。確かに東工大はTITの略称で今年も世界118位、日本4位となっているので、都市名でもない一橋の知名度アップは大変である。全体として学問的評価・声価を上げていく以外になく、「アジア・ナンバーワン」への道は気の遠くなるような努力を要するであろうことを、直視しなければならない。この点、もっぱら国内評価と狭い専門での主観的評価に安住し、**大学としての世界発信を怠ってきた問題を、厳しく反省しなければならない**。
- (3) 今回の面談にあたっては、QS側に手交しようと、活字では手元に2004年版しかなかった最新の英文「大学概要」を大学ホームページからダウンロードしようとしたが、大学HPにも図書館サイトにも「概要」のデジタルファイルはなかった。**ピア・レビューはインターネットを通じて行われるの**ということで、活字と郵送で済ませてきた海外向け発信がいかに時代遅れになったかを痛感した。機関リポジトリの構築にあたっては、大学の基本的広報文書や紹介文書が、海外どこからでもダウンロードできるようなしくみを、組み込まなければならない。
- (4) 一橋大学の実情説明を受けての、ソーター氏の最大のランクアップのための助言は、**2005年から始まった10%の雇用者評価で、一橋は日本の大学中では相対的に高得点であり、その評価項目を重視し伸ばすこと**であった。リクルータースコアの17点は、東大29、慶応25、早稲田24、京大20、東工大18に続く6位で、神戸、鹿児島と並ぶ。このうち鹿児島大学は、昨年QSに請求された情報以外に詳細な世界的企業への就職状況を報告して得点したといわれ

る。一橋卒業生の産業界での評価は、日本国内ランキングでも常に高位にある項目ではあるが、上記山本論文にあるように、世界ランキングでは欧米世界企業の人事担当者が回答者になる場合が多いので、**日本の多国籍企業にばかりではなく、外国籍の世界企業でも通用する人材輩出を、教育目標の一つにかかげるようなスケールが必要である。**

6 社会科学中心の大学であることを高位に入れない理由＝弁明にできない一つの根拠は、加藤の方からQS側に説明したように、LSEが高位にしていることである。社会科学中心のLSEが上位に入れる理由をゾーター氏に尋ねたところ、LSEに注目し視察したりすることはよい着眼だとしてうえて、LSEが社会科学、人文科学分野でトップ大学とならぶピア・レビューを受けているのもさることながら、教員と学生の外国人比率が非常に高く、そのことを通じて世界的評価につながっていることを強調した。QSガイドブックの基礎データでLSEと一橋大学を、トップのHarvard、上位のLSE、東大をはさんで並べると、以下のようになる。LSEは、自然科学系ピアレビュー順位、引用教員比率スコアでは、一橋同様ポイントは得ていない。

	Harvard	LSE	東大	一橋
学部学生数	9519	4020	14711	4562
大学院生数	12428	4795	13243	1978
教員／学生比率	18:1	21.1:1	17.7:1	20.4:1
外国人学生比率	15.6%	61.8%	6.4%	7.8%
(外国人教員比率は基礎データで未発表)				
世界順位	1(昨年1)	17(11)	19(16)	314(245)
分野別順位				
人文	3	19	27	163
工学	23	276	7	349
生命科学	2	397	12	338
自然科学	4	246	10	412
社会科学	2	3	15	112
総論文数	42709	2959	32311	---
総引用数	1763448	13065	604397	1012
インパクト係数	41.3	4.4	18.7	---
スコア	100	63.9	63.1	21.1
ピア・レビュー(40%)	93	42	72	19
雇用者レビュー(10%)	100	85	29	17
外国人教員(5%)	15	89	8	6
外国人学生(5%)	25	100	10	13
教員学生比(20%)	56	53	35	24
引用/教員(20%)	55	1	27	0

7 日本からリストアップされ評価された35大学は、第1回の2004年時点でトムソン引用索引登場大学からピックアップされ、その後2回修正されたというが、朝日新聞社の国内ランキング、日本の大学が500位内に毎年数十校入る上海交通大学のリストとも、大きく異なっている。特に上位には、医学部を持つ大学が目立つ。

国立 東大、京大、大阪大、東工大、九州大、名古屋大、北大、東北、神戸、熊本、広島、三重、群馬、筑波、長崎、千葉、金沢、一橋、岐阜、お茶の水、鹿児島、新潟、岡山、埼玉

公立 大阪市大、首都大、横浜市大、

私立 慶應、早稲田、東海、昭和、青山学院、東京理科大、同志社、立命館

このことは、THESランキングが、現在の新聞報道や大学広報にとどまらず、国内での受験指導や外部資金導入等で広く用いられ汎用性を高めると、自己申告・クレーム制度と結びついて、多くの現在リスト外の大学も申請・参加し（特に自然科学に強い大学、有名私大等）、一橋大学のランクがさらに低下する可能性を孕んでいる。事実、今回のセミナー会場を提供した法政大学、数人の代表を送り込んだ日本大学は、はっきりその意向を示した。

例えばこのリストを、昨年文部科学省が採択した「大学国際戦略本部強化事業」（申請68件）の採択校20大学（上表ゴチック）と比較すると、東京外語、鳥取、会津大がQSリストには入っていないが、国際戦略校に採択されている。

21世紀COE拠点採択校で、QS/文科省のいずれのリストにも入っていない大学が、(革新)岩手、北陸先端科学技術、静岡、奈良女子、琉球、二松学舎、京都薬科、高知工科、九州産業、(医学)山形、東京医科歯科、福井医科、浜松医科、徳島、兵庫県立看護、自治医大、順天堂、聖路加、東京女子医科、藤田保健衛生、関西医科、久留米、(数学、物理、地球)電通、(工学)山梨、東京工芸、(社会)政策研究大学院、日本福祉大、関西学院、(学際)長岡技術科学、富山医科歯科、九州芸術工科、ICU、東洋、日大、神奈川、近畿、(生命)帯広畜産、秋田、奈良先端科学技術、宮崎医科、姫路工業、北里、(科学)東京農工、長岡技術科学、信州、(情報)横浜国大、豊橋技術科学、中央、名城、(人文)国学院、法政、(複合)愛媛、佐賀、静岡県立、大阪府立、上智、玉川、愛知大、等々とあり、THES世界ランキングにおけるリストアップ有資格校であり、500大学中位で低迷している一橋大学にとっては、これらすべてが潜在的な競争相手である。

このほか、この2年間の慶応、早稲田、鹿児島大等の動きを見ると、明治、立教、関西大等の有力私学や医学部を持つ大学、特色ある地方大学がQSに働きかけてデータ改良・ランクアップ戦略を採ると、トップランク校は別として、一橋大学のような中位校は、小さなポイント差で大きく変動する可能性が高い。

(参考) 医学部のある大学の研究費と論文数は多い

医学部あり

東北：科研費 5,440,200、論文数 33,414	北大：科研費 3,980,600、論文数 22,113
名大：科研費 3,682,200、論文数 25,731	九大：科研費 3,594,900、論文数 27,841
広島：科研費 1,869,500、論文数 14,323	筑波：科研費 1,793,800、論文数 13,627

神戸：科研費 1,414,500、論文数 7,648 慶応：科研費 1,235,600、論文数 9,199
 岡山：科研費 1,183,400、論文数 10,539 千葉：科研費 1,080,100、論文数 8,791
医学部無しの大学
 早稲：科研費 620,800、論文数 4,670 農工：科研費 547,600、論文数 4,500
 (この資料は、2002年から2003年にかけて、河合塾のサイトに掲載されていた)。

8 QSは、今回の来日の目的を、はっきりと**アジア学生市場、とりわけ上海交通大学ランキングに対抗して中国人留学生市場へのTHESランキング普及の一環**であることを、述べていた。国内ランキング上位であれば即世界ランキング上位と思ひこむ**アメリカ合衆国の大学がTHESにあまり関心を持っていない現状**も、率直に認めた。

今日世界の大学ビジネスの重要な環である、留学生の国際移動、世界企業への人材供給市場において、QSによれば、2003年に300万人(UNESCO統計では250万)だった留学市場が、2010年には580万人に倍加すると予測され、その3分の2はアジア国籍と推計されているという。EU内では、2010年までに50万人の修士課程学生をEU内の他国で研究させるプログラムが進行中である。2020年までに、**アジア諸国からの留学生は300万人になると見積もられている**。

現在の送り出しPushの中心が、**中国、インド、韓国、日本のアジア4国**で、なかでも中国15万、インド10万が群を抜いている。その受け入れ国Pullは、**アメリカ23%、イギリス12%、ドイツ11%、フランス10%、オーストラリア7%、日本5%の順**(UNESCO 2006)、英国LSEは、このアジア・エリートの世界エリートへ育成するマーケットで、「世界ナンバーワン、社会科学オンリーワン」の地位を確立しつつあると考えられる。

この観点から見ると、**日本の大学は、相対的に膨大な数の留学生を欧米に送り出し、同時に中国・アジアからの留学生を受け入れるという、世界的にはユニークな位置にある**(高等教育のグローバル市場と日本国内の市場：Simon Marginson http://www.george24.com/~yoko39/11_Globalmarket_and_Japanesemarket.pdf)。

もしも英語中心の世界トップ大学への方向は目指さず、優秀な日本国籍学生を国内にひきとめることを敢えて目標に設定すれば、世界ランキングは、たんなる広報上の広告塔として扱い、一部の教員による英語論文の業績を欧米のQuality Journalに投稿して増やすことで足りる(朝日新聞の国内ランキングは、トムソン社引用索引を最重視)。

しかし、**研究上でのグローバル戦略をめざし、世界のトップレベルの大学と伍してアジアを中核市場とした人材獲得競争に加わろうとすれば、一橋大学の知名度向上と教員・学生全体のレベルアップを目標とし、THESなど世界ランキングでの安定した上位参入のための方策を考えなければならない**。

THES/QSは、まだ発足3年とはいえ、すでにある程度の声価と信頼度を得ており、学生の満足度など教育評価や就職率、図書館、学費、卒業率、卒業生の寄付額、留学生支援施策、海外留学者数等の項目も指標に加えていく意向を示しているので、今後ますます普及していく可能性が高い。逆に中国上海交通大学ランキングは、日本では流通度は低い。ただし最大の留学生送出国のランキングなので無視はできない。今後は、特に repositoryの論文数・引用・リンク・アクセス数等をもとにした**ウェブ上での世界ランキング**では、現行のWebometricsのほかに、Google Scholar等での実験の延長上で構築されるGoogle世

界大学ランキング登場の可能性があり、THES は、そうした動向と競合関係にある。

QS社自身が勧める How to do better は、

- ・ Publish more in the right places 英文論文の指導的学術誌投稿
- ・ Be more international 外国人教員・学生比率を高める
- ・ Be better represented academically around the world 世界的知名度向上
- ・ Have better employer links 世界的企業への人材供給努力
- ・ Have enough staff to teach your students 教員数の増加

と、現行評価項目のそれぞれを地道に追求・改善してランクアップする王道であった。

以下ではこれを、一橋大学の現状に即して、具体的に処方箋を考える。

一橋大学における今後の方策について

1 今日の状態を改変する出発点は、第一に、「知における世界大競争」（文部科学省、学術振興会）の激化と、その中におかれた一橋大学の客観的位置を率直に認識し、そこに問題があれば、その認識を全学的に共有することである。21世紀に入って上海交通大学やTHESのランキングが始まり、世界の大学・企業がそれを参照し始めていること、そこで一橋大学の位置は必ずしも高くはない事実の全学的共有から出発しなければ、「アジア・ナンバーワン、そして世界オンリーワン」といったスローガンは、かけ声だけのものとなる。

研究カウンスルにおいて、天野郁夫委員からは、(1) この結果を全学シンポジウムを開いて討論するような姿勢が必要であること、(2) 正しくないと思われる評価や報道が現れたら、直ちに出向いてクレームし実際に説明するような姿勢が必要であること、(3) 世界的レベルでの競争では英文ホームページの広報と充実度が決定的であること、(4) 他大学のように、学長・執行部レベルに必要な教員ポストを確保し、研究戦略本部のような全学的組織による研究者配置も考えるべきこと、(5) COEのような戦略的研究プロジェクトのヘッドや中核的研究者の他業務負担軽減を保証すること、が提言された。また宮川委員からは、テロや貧困、失業、福祉、格差、市場と政府のようなアクチュアルで先端的な問題に、部局を横断した全学的研究チームが取り組み、必要なら他大学や民間、外国からも人材を集めて、一橋大学らしい研究領域・研究拠点をつくるべきだという提言を受けた。

2. 当面の、3年連続ランキングを下げている状態から脱却するための諸方策は、防御的・技術的なものに限られる。

(1) 毎年5月に問い合わせがくるというQSのアンケートへの回答を、事務的機械的な学生数、教員数等の数値回答にとどめず、一橋大学を積極的に売り込む機会として、大学概要や中期計画、一年間の成果、英文論文の数や反響等を英文資料で伝えるようにする。上海交通大学にも、なぜ調査リストに加えないのかとクレームするような積極性が必要である。早慶、鹿児島大などのランクアップを見ると、ピア・レビューには、アンケートばかりでなく、QS社独自のインタビュー調査による評価も加味されていると考えられる。

(2) 同様に、朝日新聞社の国内ランキングやダイヤモンド社等国内での高い評価（日本

の経済学雑誌での評価、大企業人事担当者の評価等)を積極的に伝え、**QS社のピア・レビュー、雇用者レビューの結果と国内的評価のずれを、積極的に問題にしクレームした方**がよい。THES/QSも、もともとイギリス国内大学ランキングの延長上で世界化したもので、世界評価と国内評価が大きく分かれ信頼性を失うことについては懸念しており、ドメスティックな評価との整合性には留意すると思われる。研究カウンスルにおいて、天野委員からは、アメリカの*U. S. News & World Report*誌のAmerica's Best Collegesランキングが、各大学学長から幾度もクレームを受けながら定着していった事例が紹介された。

(3) 教員・学生数、外国人教員・学生数等の**基礎数字も、吟味して工夫をすれば**、ある程度のランクアップは可能である。例えば「外国人学生」とは留学生の数ではなく、非日本国籍者であるから、正規入試で合格した非日本国籍者も含めることができる。大学院の外国人研究生は、母数に加えると学生数が多くなるが、他方で国際化比率を高める可能性も持つ、等々。早稲田大学の2006年教員・学生比のように数字をごまかしたと疑われる作為的手法は適切ではないが、**直接回答校のメリットを生かした回答の仕方**はある(太田が非公式に早稲田大学の教職員から入手した情報では、早大は非常勤講師も教員数に入れてQSに提出したとのこと。その理由は、教員が“staff with some regular contractual relationship with the institution”と調査用紙に定義されていたため、一年契約の非常勤講師も算入できると思ったらしい。実際には、そこに“A guest lecturer, however distinguished, should not count”という注釈があったとのこと)。

(4) **国際比率の強化、教員数の増加を積極的に考える必要がある**。外国人学生数比率を高める喫緊の課題としては、ICSを除く本学大学院課程の外国人留学生募集において、「外国からの郵送については一切受け付けません」としていることを改善することである(例: 商学研究科 http://www.cm.hit-u.ac.jp/kyouiku/mcm/files_pdf/AppliPack3.pdf)。外国人留学生の募集において、すでに日本国内に在住している外国人でなければ応募できないのは、一橋大学が自ら優秀な留学生を積極的に受け入れようとしていないと見なされても仕方がない状況にある。ちなみに、学部課程の私費外国人留学生試験では、国外からの応募を認めている。大学院の各事務課では、受験料の海外からの送金を問題視しているようだが、すでにICSで実績があり、指定口座への銀行振り込みで十分対応できる。早稲田大学 (http://www.waseda.jp/wbs/06admission/06general_jp.html) や立命館大学アジア太平洋学部では、

(http://www.apu.ac.jp/admissions/modules/applyinfo/content/Admissions_Info_2007_J.pdf) ICSと同様に銀行振り込み、あるいは小切手やクレジットカードでの振り込み(円または米ドル)でも検定料を受け付けている。外国人留学生募集において、国内からの応募しか受け付けないと明記している大学は、日本のトップクラスの大学中では一橋大学ぐらいのものである。

大学院重点化、法人化等で学生数・留学生を増やしたことは、入学金・授業料収入の面で大学財政に貢献したが、他方、一橋大学の貴重な伝統で大きな特徴であった**きめの細かい少人数教育を、過去のもの**とした。朝日新聞社の国内ランキング2007年版では、少人数教育ベスト70位にも入っておらず、THESでも日本の大学中で下位にある。とはいえ、旧来型の講座制・大講座制を引き継いだ人事政策では、世界レベルの外国籍研究者や優秀な日本人研究者を集めることはできない。**執行部の主導性を発揮して、人事の原則世界公**

募制、外国人・女性教員比率の意識的向上、フレキシブルな研究組織再編等々を考えるべきである。

(5) インパクトのある英語論文をトムソン社引用索引対象雑誌にターゲット化して寄稿・掲載することを若手教員に積極的に奨励することは、もちろんランキングを高める。

ただし THES ランキングでは、教員の引用論文・引用数だけではなく、引用リストに載る教員の全教員に対する比率が重視されるので、部局を問わず、全体としての研究活動の底上げ・国際化がポイントとなる。いわゆる「スター研究者」を育成したり招聘したりすることよりも、**現有スタッフ全体の意識変革**が重要である。

(6) 一橋大学の IT 環境とウェブサイトの貧困は、HP デザインや機関リポジトリ創設で最近徐々に改善されつつあるとはいえ、朝日新聞国内ランキングでの不振を見ても明らかのように、**大競争時代のアキレス腱**となっている。日経 B P コンサルティングにより実施された、全国 200 の国公私立大学を対象としたウェブサイトのユーザビリティ(使いやすさ)に関する 2006/2007 年調査で、一橋大学が総合スコアで昨年 189 位から 8 位(国立大学法人中昨年 7 1 位から 2 位へ)の評価を得たことは、改善の好ましい結果であるが、英語ページは調査項目に入っていない(調査時期:2006 年 9 月下旬~12 月上旬、全国順位は、中央大、神戸外大、大阪教育大、武庫川女子大、明治学院大、工学院大、沖縄国際大、一橋、奈良大、京都府立大)。

<http://daigaku.jc.jp/c.php?u=00047&l=03&c=00054>

<http://consult.nikkeibp.co.jp/consult/sales/uni/2006/>

<http://consult.nikkeibp.co.jp/consult/release/uni061219.html>

先述した、**英文広報の不足**は深刻である。サイマル・インターナショナルが 2005 年に行った、日本の主要大学 200 校のウェブサイトにおける英文ページの調査によると、英文クォリティの高い 11 大学(東北大学、国際基督教大学、九州工業大学、学習院大学、筑波大学、中部大学、青山学院大学、早稲田大学、南山大学、関西外国語大学、東京大学)に本学は入っていなかった。また、同社が行った米国の主要大学 100 校の調査結果との比較では、米国の大学で、外国人留学生向けの受験案内を開示していない割合が 15%のところ、日本の大学では 48.5%、そもそも「英文ウェブサイトが無い(14%)」と併せると 62.5%もの大学のウェブサイトに受験案内が無いという結果であった。日本でも、「外国人留学生が年々増加している一方で、大学からの英文情報発信については多くの場合、英文の質・掲載量ともに課題が残る」と指摘している。

<http://www.simul.co.jp/corp/news/20050701.html>

http://www.simul.co.jp/service/webconsult/0506_1.html

一橋大学でも、中国語・韓国語ページの欠如、研究者データベース作成過程でみられた総合情報処理センターと事務部局間の提携不足など、**執行部主導で戦略的に改善に取り組むべき点が多い**。外国人教員・院生に一橋大学 HP 英語ページに入ってもらって問題点をモニターし提言してもらおうなど、すぐにでも改善に着手すべきである。THES など世界ランキングは今後ウェブ上にいっそうシフトして行くと考えられ、他大学も特に力を入れている領域であるから、**この点での立ち後れは致命的になる可能性**を秘めている。

(6) 世界大学ランキングでの中位低迷を、不名誉だということで隠したり、マスコミ対応、広報活動から除外することは、好ましくない。

90年代後半から2000年まで存在した Asiaweek の大学ランキング

<http://www.asiaweek.com/asiaweek/features/universities2000/schools/multi.overall.html>

を東大はボイコットしたが、結果的にはそのボイコットが、アジアでの東大の評判を落とすことになった前例がある。THES の2006年結果は、例えば354位の横浜市大の広報では314位の一橋大学と並べて発表されており、だれでもが簡単に知ることができる。むしろ、3年連続後退したとはいえ、**社会科学分野で世界112位、日本5位に入ったことなどを、積極的に情報公開し広報する工夫が必要である。**いずれこの結果は朝日新聞ランキングに入る。例えば朝日新聞に（従来 THES と上海の総合順位のみなので）社会科学部門ランキングをも発表するよう働きかける、COE について英文ホームページに特別のコーナーを設け常時発信し更新していくなどの、広報戦術が必要である。

3 しかし、世界大学ランキングについて防御的技術的に対処するだけでは、市場型評価をたんなる「外圧」として扱ったことになり、「アジア・ナンバーワン、そして世界ナンバーワンへ」という、最近学内的には定着しつつある目標達成への道は遠い。以下、いくつかの積極策についても考察する。

(1) グローバルな大学間競争において、一橋大学の知名度は決して高くはない。例えば北海道大学、九州大学、日本大学等に比しても、むしろ**名前そのものがスタート地点でハンディとなっている事実を、真摯に受け止めるべきである。**英文の Hitotsubashi は、もともと東京・神田の一地名とはいえ、世界に知られる都市名・地域名ではない。東工大の TIT のような研究内容を示すニュアンスもない。いいかえれば、**構成員の研究活動と卒業生の世界的活躍以外では、外国人に知られる可能性をほとんど持たない大学名である。**THES の50%を占める研究者・雇用者ピアレビューで20ポイント近くを獲得したことは、われわれが世界500大学の名前をどの程度を知っているかを冷静に考えれば、むしろ健闘しているとさえいえる。今回362位に入ったお茶の水女子大学が、「快挙」と自賛して一早く広報したのは、同じようなハンディを意識しているからである。

いいかえれば、日本国内でさえ、大学関係者や大企業関係者には周知であっても、受験生を含む一般国民には「一橋大学」ブランドは通用していない現実から出発しなければならない。朝日新聞社の地域別「大学ブランド力」多項目調査では、関東・東海・関西のいずれでも総合15位内に入らず、わずかに一部教員の力で「メディアへの発信度」項目でランク入りしている程度である。ましてや、**グローバルな知の市場では、一部の日本研究者やスタッフと個人的接触のある研究者を除けば、ほとんどなじみのない大学であるという現実の直視から出発しなければならない。**この点では、立命館大学が英文や海外での広報活動には、“Rits”という愛称・ロゴを UI (University Identity) として、使っており、それが10年ほどの努力により定着してきている実績を参考に、本学でも新たな愛称・ロゴをつくり、積極的に UI 活動を展開するような方向が考えられる。

(2) 知名度をあげ、アイビーリーグやオクスブリッジと競争しうるブランドとなるためには、**何よりも世界への発信が必要である。**あらゆる広報手段、情報手段を用いて「一橋大学」名を意識的に広める努力が肝要である。**研究成果の英文発信・英文有力学術誌寄稿が大前提であるが、『ネイチャー』『サイエンス』のようなグローバル基準誌をもたない社会科学・人文科学分野では、昨年研究ワーキングが行ったトムソン社引用索引掲載誌の分**

野別調査結果などを学内に周知徹底し、ターゲットを定めての投稿を意識的・系統的に奨励するような方策が必要である。

また一橋大学自体の持つ英文発信媒体を権威あるグリーンジャーナル（ウェブ上でオープンアクセス可能な学術誌）にしヘルメス IR から発信すると共に、トムソン社に登録申請できるような実績を得るよう努力する。大学出版会創設は一つの方法であるが、日本語中心の出版会はすでに他大学で定着し将来性に乏しい。英文出版会 HUP 創設は、財源を含め長期の課題となる。国際戦略と留学生受入れ、特に中国とインドとの関係が重要で、中国に事務所だけではなく分校をつくる位でなければ「アジア・ナンバーワン」は難しい。

広島大学は、すでに北京の首都師範大学国際学院の中に北京研究センターを設置し、そこで日本語等の準備教育プログラムを行っており、そのプログラムの優秀な学生を広島大学に留学させようとしている (<http://home.hiroshima-u.ac.jp/brc/index.html>)。一橋大学の北京事務所は、中国の大学内にないために、教育活動は行えない。また、東工大が精華大学と行っているようなデュアル・ディグリープログラム

(<http://tt.jp.ipo.titech.ac.jp/>)、同じく東工大が理研と合同で行う国際大学院プログラム（博士課程）(<http://www.gakumu.titech.ac.jp/ryugaku/office/igp/info.pdf>) のような国際的にアピールできる課程を設け、優秀な留学生を獲得する必要がある

(3) THES/QS の Citations/Faculty に topicality という特別加点があるように、一方で当該分野に方法論的ブレークスルーをもたらす世界的インパクトをもつ基礎的研究を奨励すると共に、世界と人類にとってタイムリーな最先端領域での問題提起が、世界的研究声価を高める方途である。研究カウンスルにおいて、天野委員からは、現在の文部科学省の COE については、自然科学を含めて文部科学省自身が「世界レベル」がなかなか現れず、中国に差をつけられていることにいらだっていること、ただし財政基盤と研究投資の規模が違い、この差は精神主義では埋まらないことが指摘された。

この点では、日本の他大学よりも、性格のよく似た LSE の経験に学ぶ点が多い。研究ワーキングで具体的に調査・検討しているが、一橋大学と比べると、学部 (department) が 29 に分かれてサイズが小さく、容易に再編でき、学部横断的な研究センター、プロジェクトが 60 以上も組織され、それらが最先端領域にチャレンジして常に組み替えられていることが、特徴的である。一橋大学の将来像において LSE に学ぶのみならず、世界レベルの競争に加わるためにも、先端領域研究を個人の研究者まかせにするのではなく、執行部のイニシアティブで組織的に開拓し推進していく方向が望まれる。

(4) QS 社の資料分析・面談で明らかになった一つは、日本の大学の基礎データ収集で疑わしい点があり、社会科学の評価については、声価法以外は、トムソン社収集の SSCI (社会科学引用索引) 以外の客観的指標を持たず、それが自然科学との大きな差とバイアスをもたらす要因になっていることだった。日本での学術的討論でも、自然科学の手法を社会科学に持ち込むことにさまざまな疑問が出されている。

この点で、東京大学のように、We should not care, but sometimes we care (小宮山総長、『中央公論』2007/1、総合教育研究センター小林雅之「リンゴとミカンはどちらがいいか」<http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0184.html>) と聞き直り聞き流す対応もありうるが、社会科学の総合大学を標榜する一橋大学としては、むしろ、世界人材育成市場の送出国であると共に受入国でもあるという日本のユニークな位置を生かして、

進んで社会科学の研究評価の方法を開拓し、形成期のこの領域で世界的評価法を創出していく方向性もありうる。例えば、QS社への日本関係資料提供やトムソン社と提携しての信頼できる評価方法開発、日本国内ランキング開発のノウハウを持つ朝日新聞社との提携、あるいは国際ブランド抜群で企業側データ蓄積やウェブ・ユーザビリティ調査の実績を持つ日本経済新聞社と提携しての「社会科学世界大学ランキング」作成等のアイデアが考えられる。ただし、誰がそれを担当するかという問題があり、教員数が少なく多忙な本学が新たなプロジェクトに取り組む際には、担当者・組織体制を含めた慎重な判断が必要である。

(5) ウルトラCとして農工大・電通大等の自然科学系大学との合併がありうるが、四大学連合の東工大はすでに独自の地歩を確立し、一橋を必要としないという見方も出来る。ただし東工大は、2002年より、タイ国国家科学技術開発庁（NSTDA）およびアジア工科大学（AIT）に向け衛星を使って、英語で開講している国際大学院コースの講義を配信している。すでに、バンコクに拠点も設置している。昨年12月に行われた大学国際戦略本部強化事業に関するJSPSでの意見交換会では（太田講師出席）、上記の取り組みをさらに発展させ、ダブル・ディグリーやオフショア・プログラムを開発したい、タイの総合大学やマレーシアの大学とも同様のことを試みたいという東工大の意欲的な将来構想が示された。その際、課題として、タイやマレーシアの相手大学から理工学系だけでなく社会科学系でもプログラムを立ち上げてほしいといわれていることが挙げられ、東工大内部では、一橋大学と連携して対応したいという声が強いともいう。

医学部がある大学の世界的知名度を考えると、東京医科歯科大学との連携を強めることも、一案である。THESセミナーでは、他大学で民間出身の国際戦略担当者が目立った。本学でも「アジア・ナンバーワン、そして世界オンリーワンへ」のスローガンの妥当性を含め、執行部の決意とそれに対応した責任体制が鍵である。

研究ワーキング報告 LSE から学ぶもの

2007.3

1 一橋大学への提言

社会科学において世界トップレベルの研究成果をあげ続けている LSE だが、それを可能にしているのは、実は**当たり前**のことを**当たり前**に**実行**することではない。即ち、トップレベルの研究成果をあげられる研究者を集め、良好な研究環境を整える努力をしているからこそ、成果があがるわけである。

LSE に多くのリサーチ・センターやグループがあるのは、あくまでその結果であって、センターやグループという箱があるから研究成果があがるわけではない。「学問に王道はない」のであり、本学も**当たり前**のことをこつこつ積み上げてゆくしかないであろう。

本学の問題点については様々な立場から様々な意見があると思われるので、それらを一つ一つ指摘することはここでは行わないが、**当たり前**のことを行うための改善点として、以下何点かを提案したい。

(1) 研究活動に伴う(研究と直接関係ない)事務作業は、研究者ではなく事務者が行う仕組みを作る。例えば、COE 等の大型プロジェクトにおいて、予算管理、支出諸手続き、会計報告、会場予約、通信連絡、外国人受入れ諸手続き等を、一手に引き受ける部署の設置を行う。さらに、その役割を、一般の研究支援に広げてゆく。

(2) 支援事務の遂行に適した能力を有する担当者を機動的に雇用できる人事制度を構築する。支援事務の遂行には、一般の事務作業に加え、部署を統括するマネジメントの能力も含まれる。また、そのような人材を集められる給与制度も整備する。

(3) 研究・教育に直結しない管理運営に関わる仕事を合理化する。例えば、委員会の統廃合を行うだけでなく、適切な監督の下に権限をより少数の教員に委託する等の制度変更が考えられる。

(4) 研究業績をあげる事が高く評価され研究環境も向上するような雇用制度を作り、他学に対して本学を魅力的にすることで、高いレベルの研究成果をあげられる研究者を集める。また、テニユア・トラック制度等を導入することにより、研究者の新陳代謝を維持する。

(5) 資金基盤を充実させる。そのために学長自ら活動するだけでなく、資金獲得のための様々な方法を大学として認め、資金を獲得することに対して評価を与える。

以上

2 London School of Economics and Social Sciences(LSE)の概要

——一橋大学との比較の視点から—— (2007年3月)

1 歴史

1894年にウェップ夫妻により、フェビアン協会の基金によって創設されたLSEは、1895年に開学をして以来、社会科学・人文科学分野に特化しながらも世界的な影響力をもつ大学として、その地位を保ってきた。

2 学生の教育

2006年時点で、学部・大学院をあわせて、フルタイム学生7800人、パートタイム学生800人、その内訳は、学部が約4000人、修士課程の専修(taught programme)大学院生が約3000人、修士・博士課程の研究大学院生が約1000人強である。2006年度当初で、本学は、学部4454人、専門職大学院生513人、修士・博士後期課程大学院生1465人、計6352人であり、規模の面でLSEと本学は比較的類似している。ちなみに、イギリス国内の他大学、たとえばオックスフォード大学やケンブリッジ大学と比較するとLSEは、学部学生の比率が低く(両大学は約3分の2以上)、逆に修士専修大学院生が非常に多いのが特徴である。

学生の特徴をみると、性別では、LSEの場合、学部・大学院とも男女がほぼ半々であるのに対し、一橋大学は全体で男性7：女性3で、女性の割合が低い。またLSEの場合、外国人(英国以外出身)学生の比率が高いのが特徴である。学部・大学院全体で外国人学生は6割を占め、とりわけ大学院で高い。これに対して本学の場合、留学生比率は学部・大学院の全体で約8%に留まっている。ちなみに、LSEの留学生比率の高さはイギリス内でも際立っている(オックスフォード大学約20%強、ケンブリッジ大学約20%)。

以上をみると、LSEは、海外から多数の留学生を吸引し、かつこうした留学生に対して非常に数多くの修士課程の専修教育プログラム(通常1年修了)を提供している点に大きな特徴がある。こうした特徴、そして戦略は、LSEがロンドンという大都市の中心部に位置しているがゆえに世界から多くの大学院生を呼び寄せることができ、かつ、多様な背景をもつ学生の生活維持や卒業後の就職に当たって大都市のもつインフラを活用できていることと無縁ではないと考えられる。

一橋大学は、規模や専門分野の面で、LSEと似た性格をもっている。しかし他方で、なお学部に大きな基盤を置いている点で、むしろオックスフォード大学やケンブリッジ大学のようなカレッジ・タイプの大学とも共通点をもっている。また、神田キャンパスを中心に大都市都心立地によるメリットを部分的に活用しているとはいえ、一橋大学の場合、なお、郊外型の大学町としての恵まれた環境も潜在的なインフラとして大きく享受している。この都心-郊外の連携という立地メリットを生かしつつ、しかし同時に、アジアないし世界の中核的都市という東京の位置づけを見据えた上で、それに見合うような教育プログラムや研究テーマ、また恵まれた学生生活環境や文化的多様性・寛容性を大学として用意していくことが必要とされる。その場合、LSEと同様、学問的組織的な一体性、規模の小ささゆえの機動性・柔軟性などを、いかに生かしていけるかが大きな課題となる。

3 教育研究組織

LSEのスタッフは全体では、フルタイム 1460 人、パートタイム 1320 人である（ウェブサイト）。別の統計(2003/4 年)によれば、フルタイムのうち、アカデミック・スタッフは約 700 人、その他のスタッフは約 800 人である。一橋大学の場合、常勤職員だけでみると、教員約 340 人、事務職員 254 人で、とりわけ事務職員が少ない。

アカデミック・スタッフは、基本的にどこかの学部 (department) に所属する（下記の一覧表参照）。その上で、学部および大学院のそれぞれの教育プログラムに講義等の担当という形で参加する。とりわけ、LSEでは、約 140 もの修士課程の専修プログラム (taught programme) が用意され、通常フルタイムの場合1年間の集中教育を行っている。

研究活動については、課題に応じて組織されるセンターが中心となっている。

●学部 (department and institute) リスト (英語のアルファベット順) 29学部

会計・金融、人類学、エリア研究、都市、都市と都市開発、経済史、経済学、ヨーロッパ、ジェンダー、地理学・環境、政治、産業関係、情報システム、国際歴史、国際関係、法律、経営、数学、メディア・コミュニケーション、方法論、オペレーショナル・リサーチ、哲学・論理科学、地域都市計画、社会政策、社会心理学、社会法研究、社会学、統計学

●センター (center) 等リスト (英語のアルファベット順) 62センター

アジア研究センター、エスニシティとナショナリズム研究アソシエーション、ビジネス史ユニット、現代スペイン研究センター、リスク・調整分析センター、社会的排除分析センター、市民社会センター、離散応用数学センター、経済的パフォーマンスセンター、教育研究センター、国際研究センター、＜自然科学・社会科学＞哲学センター、南部アフリカ経済金融研究センター、時系列分析センター、教育の経済学センター、グローバル・ガバナンス研究センター、人権研究センター、都市プログラム、比較ライフタイム分析・エイジング研究 (プロジェクト)、冷戦研究センター、コロンビア大学・LSE 連携プログラム、複雑性研究プログラム、コーポレート・ガバナンス、危機状態研究センター、決定支援・リスクグループ、ヨーロッパ政治経済学インフラストラクチャ・コンソーシアム、エイジング社会のための社会政策シミュレーション (プロジェクト)、ヨーロッパ外交政策ユニット、グローバル公共政策ネットワーク、大ロンドングループ、ギリシア研究所 (observatory)、ICT 研究所 (observatory)、宗教運動情報ネットワーク、国際通商政策ユニット、IPPG プログラム、LSE 都市研究センター、LSE 環境政策・ガバナンスセンター、LSE 都市・大都市圏研究ロンドンセンター、LSE ロンドン開発ワークショップ、LSE 長期波動事象センター、LSE 公共政策グループ、LSE AIDS、犯罪学センター、マンパワー・人的資源ラボラトリー、ネーション・ナショナリズム (プロジェクト)、新しい女性性——ポストフェミニズムとセクシャル・シティズンシップ (プロジェクト)、非政府公共アクション (プロジェクト)、パーソナル社会的サービス研究ユニット、人口研究コミッティー、文化と認知プログラム、地域都市計画研究、リスク資本とヨーロッパ革新的企業への資金調達 (プロジェクト)、リスクと推計学グループ、経済学および関連領域のためにサントリー・トヨタ国際センター、経済的・社会的統合凝集性ラボラトリー、LSE 研究ラボラトリー、「トランスナショナル・チャレンジ、セキュリティ文化、地域組織化」(プロジェクト)、第3セクターヨーロッパ政策 (プロジェクト)、年金研究プログラム

(以上、LSE ウェブサイト、ディレクトリーより作成)

3 London School of Economics (LSE) 調査報告 (2007年2月)

概要：

2007年1月15及び16日、LSEを訪問し Research Center や Group といった研究組織の組成・運営の仕組みや意思決定のあり方、教員の研究・教育負担、職員によるサポート体制等について、インタビュー及び資料収集を行なった。面会した相手は以下の通り。

Prof. Paul Johnson (Deputy Director, Professor of Economic History)

Prof. Janet Hunter (Acting Director of Suntory and Toyota International Centers for Economics and Related Disciplines (STICERD), Saji Professor of Japanese Economic and Social History)

Prof. Ronald Anderson (Professor of Finance, Department Head, Department of Accounting and Finance, Financial Market Group)

Prof. Dimitri Vayanos (Professor of Finance, Department of Accounting and Finance)

Dr. Debin Ma (Economic History Department)

Dr. Angelos Dassios (Statistics Department)

Dr. Rohit Rahi (Economics Department)

Dr. Angus Stewart (Director, Research and Project Development Division)

Mr. Mark Maloney (Head of Student Administration, Academic Registrar's Division)

Mr. Derek Cook (Manager, Student Registry)

Ms. Jenny Bone (Planning Officer, Planning and Information Management Unit)

● LSEにおける研究促進のために Research Center や Group が果たす役割を調べるのが目的であったが、調査を行なった結果、予想とは異なる印象を得た。即ち、Center や Group があるから研究が促進されているのではなく、そもそも研究・教育の効率性や生産性を上げるというアイデアが教員及び職員に根深く共有されており、そのための様々な仕組みを作り上げた結果、表面に現れたのが Center や Group であると考えるのがより正確な理解であると思われる。

● Center や Group は、基本的に教員の自発的な発議に基づいて作られるもので、学長や執行部が発議するものではない。(ただし、事務費用の節約や研究上のシナジーの可能性から、学長や執行部が複数の Center や Group の合併や新たな Center や Group の組成を提案したことはあるそうである。また、実行するかしないかの最終決定権は Deputy Director が持っているそうである。)

● LSE には、Center や Group の資金獲得、組成及び運営を支援する部署 (Research and Project Development Division) がある。教員は、Center や Group を作りたいたいと考えたなら、意義や計画を申請書に書き込み、この部署に提出する。その申請書をもとに申請者、執行部、支援部署を交えて Center や Group になりうるかが話し合われ、前に進めると決まったら、この部署がスポンサーを確保するために働く。(国のリサーチファンドが多いが、企業や個人の寄付も

募る。) 将来性はあるが規模や成果から Center や Group にはまだ早いと判断された計画には、育てるために大学が持つ他の資金で援助することもある。

● さらに、この Research and Project Development Division は、資金繰りの世話をするだけでなく、Center や Group になった後、その運営に関わる多くの事務手続き(会計、報告書の作成、出版等)の世話、及びモニタリングの手伝いも果たす。Center や Group は設立から 3 年で中間レビュー、5 年で最終レビューが行なわれ、存続の可否が判断される。(過去 8 年に 4 件、閉鎖された Center があるとのこと。)

● 教員にとって帰属しなければならないのは Department で、Research Center や Group への参加は各自の自由である。参加した場合の義務は、基本的にはワーキング・ペーパーを提出することだけで、参加の利益の一つはリサーチファンドを得られることである。この傾向は、特に STICERD で強いとのことだが、Ph.D.の学生等に雇用や他の研究者と交流する機会を与えるという役割も果たしている。

一方、Center や Group の目的は資金調達という側面だけではないという意見もある。事実、Center や Group をやってもあまり儲からず逆に大学が支援しているくらいである場合もあるが、Center や Group を運営することで(リサーチだけ行う条件で)多くの若い研究者をヨーロッパ中から集めることが可能となり、学問的利益が大きいから続けているという意見も聞かれた。

Center や Group の director は、その職に対しては何の金銭的報酬も受けない。基本的に、LSE(イギリスの大学全体でもそうらしいが)では、教育に対して報酬が与えられているようである。Deputy Director になると別報酬が与えられるとのことだが、「みんなのために無給でもやる。」という美しい言葉が聞かれた。ただし、アメリカナイズされた若い優秀な研究者を集めるには、今後この仕組みは難しいかもしれないという発言もあった。

● 研究に対する教員の能力と熱意は当然のことながら、最も印象に残ったのは、**大学職員のモチベーションの高さ**である。面談した職員はすべて、大学としてより多くの知的生産物を作り出すため、教員をどう支援した事務の効率性を上げるか、自発的に考え日夜改善しているようであった。**人材が集められていることもあるが、そのために満足できる待遇も提供されている**ようである。一言でいうなら、当たり前のことを当たり前に行なう、良い企業の姿を見る思いであった。

各論：

● **Research Center や Group のでき方：**

- ・教員の自発的な発議による。(学長や執行部が内容を決めるものではない。)
- ・事務費用の節約や研究上のシナジーの可能性から、学長や執行部が合併や新設の提案をしたことはある。
- ・実行の最終的意思決定は Deputy Director が持っている。
- ・Research and Project Development Division という部署が、Center や Group の資金獲得、組成及び運営を支援する。(資料参照)
- ・Center や Group を作りたい教員は、申請書を提出。それをもとに申請者、執行部、支援部署を交えて Center や Group と成りうるかどうかを決定。(資料参照)

- ・ Center や Group にすると決まったら、Research and Project Development Division がスポンサーを確保するために働く。
- ・ 将来性はあるが規模や成果から Center や Group にはまだ早いと判断された計画には、育成のために大学が持つ他の資金で援助することもある。
- ・ Research and Project Development Division は、Center や Group 運営に関わる多くの事務手続き(会計、報告書の作成、出版等)の世話、モニタリングの手伝いを行なう。
- ・ Center や Group は設立から 3 年で中間レビュー、5 年で最終レビューが Research Committee によって行なわれ、存続の可否が判断される。(資料参照)
- Research Center や Group と Department との関係：
 - ・ 正規の教員は department にポジションを必ず持たねばならない。
 - ・ 教育は department が行なう。
 - ・ Center や Group に属するか否かは、各教員の自由な判断による。
 - ・ Center や Group に属する教員の義務は、基本的にワーキングペーパー等の知的生産物を提出すること。
 - ・ Center や Group に属することで、教員は資金を得られるばかりでなく、そこに集まる最新の研究活動に触れる機会を得る。
 - ・ Ph.D.の学生等に雇用や他の研究者と交流する機会を与えるという役割も果たしている。
 - ・ 教員は、おおよそ、50%の時間を教育と学内運営に、残りの 50%を研究や外部活動に使うのが目標とのこと。(Dept. Head の言葉)
- Center と Group の違い：
 - ・ 大学当局側によれば、Center であるための重要な条件が、inter-disciplinary であることだそうである。
 - ・ しかし、Center と Group の区別はあまりはっきりとはせず、どちらだから決まって何が違うというわけではない、という人もいた。
 - ・ 少なくとも、金銭面においては、Center だから overhead をとられ Group だからとられないというようなことはない。
- 資金について：
 - ・ 研究資金の多くは、国のリサーチファンド(Economic and Social Research Council ESRC) から得るが、企業や個人からの寄付もある。
 - ・ Overhead は、スポンサーの意向にしたがって、取れるところから取る。(場合によっては overhead をほとんど認めない寄付者もいる。) 一旦、大学として資金をまとめるため、overhead 分の cross-subsidize は可能。
 - ・ Department を中心に大学全体の資金の 80%は tuition からくる。よって、きちんと学生数を確保することは非常に重要な課題である。
 - ・ 学生確保は、担当部局(non-academic)の責任であり、director は彼らは良い仕事をしており信頼していると言っていた。
- 教育負担：
 - ・ 教育は department で行なわれる。イギリスの教育システムはアメリカのそれとは随分異なり、ゼミのような少人数指導が入るらしい。そのため、教育負担は重く感じるという声もあった。

・30%はUK、20%がEU、50%がその他の国からの留学生である。アジア系のほとんどが中国人であり、その数は相当増えているようである。

・教員の話では、中国人学生でも学部から来る者がかなり増えており、英語に関する問題は相当減っているように感じる、という意見があった。

・一方、学生課の職員の話では、英語はともかく文化の違いという面で中国人や日本人等の東アジア人学生をサポートする場合に困難を感じるとの意見もあった。

● 人事:

・LSEでは、必要な人材を公募で外から集める仕組みが確立している。リクルートをする場合、どのような手続きで何をしなければならないかを説明した冊子が、各 department head に配られている。(資料参照)

・(当たり前の話だが、) 面談した職員は全て他の企業で何らかの職歴を経ている。

・Research and Project Development Division の head は特に印象に残ったが、そもそも企業において、アカデミックな仕事に興味があったので他の大学で同様の職についた後、LSEに移ったとのことであった。Director ともかなり緊密に連絡を取って働いているようであったが、金銭面では民間企業に全くかなわないもののアカデミックの世界としてはシニアプロフェッサーに劣らない報酬を得ていること、自分で判断できる権限が大きいこと、そしてなんといても prestigious であるという点で、仕事には満足しているとのことであった。

・他にも、学生課の職員が、大学全体の学生登録のコンピューターシステムを構築しながら、各 department の担当者とも自発的に会合を持ち、無駄をなくす改善に努めているという話を聞き、そのモチベーションの高さに驚いた。

● その他:

・LSEでは、数年前から改革を進め、Deputy Director のリーダーシップで各 department にある種の分厚い自己評価書(長所、短所、展望、課題等)を出させ、それを元にLSE全体で何をやっていくか戦略を立て、実行しているそうである。

・Bone氏がまとめたStrategic Planも、このような活動の中から生まれてきたものらしく、各 department に目標だけでなくその実行方法まで書かせた資料を提出させ、それを関係者全員で検討して本質的な部分を抽出し、さらにそれを各 department にフィードバックしたのち、改めて上がってきた資料をまた同様に検討するという作業を3~4回繰り返してできたものであるそうである。しかし、またさらに、状況の変化に合わせて再検討する予定であるとのことであった。

・現行の制度は、例えばCenterとGroupの区別が判然としない部分もあるなど、必ずしも明瞭でない印象を受けたが、「問題が起きたらうまく動くように仕組みを直すのが、うまくいっている限りはへたに手を加えない。」という意見が聞かれ、イギリス的なプラグマティズムを感じさせられた。

(付) Webometrics Ranking of World Universities 最新結果等

●ウェブ上の大学サイト充実度を競う Webometrics Ranking of World Universities の

最新版世界ランキング(2007年1月版)が発表された。

<http://www.webometrics.info/>

英国 THES、上海交通大学世界ランキングと並ぶ、世界3大ワールド大学ランキングの一つで、半年毎に3000位までを発表する、対象大学数としては最大規模のもの。

一橋大学は、初回06年1月、世界915位・アジア71位・日本18位、前回06年7月、世界983位、アジア89位、日本31位だったが、今回07年1月は、ついに世界1508位へと大幅後退し、アジア100ランク外、途上国を含む世界標準以下になった。世界の主要大学が急速にウェブサイト・リポジトリ充実に力を入れていることを示す。戦略的に英語ウェブを大幅改善した慶應大学が、今回は東大を抜き日本1、アジア3位、世界でも152位。

http://www.webometrics.info/top100_continent.asp?cont=asia

一橋大学の世界総合1508位の内実を見ると、

<http://www.webometrics.info/top3000.asp?offset=1500>

WORLD RANK	UNIVERSITY	COUNTRY	SIZE	VISIB.	RICH FILES	SCHOLAR
1508	HITOTSUBASHI UNIVERSITY	JP	1,404	1,727	3,112	541

サイズ、つまりグーグル、ヤフーなどで検索したサイトの情報絶対量は世界1404位、

visibility、つまり他サイトからリンクされたり引用されたりアクセスされた量が世界1727位、

リッチ・ファイル、つまり学術的価値がある、pdf、word、ppt など発信ファイル量が最悪3112位、

グーグル・スカラーで検索できる研究者数は世界541位で、総合1404位でグーグル・スカラー数が541位というのは突出した高位。その分、発信量、ファイル数、リンク数、アクセス数が英文ウェブサイトの遅れでミゼラブルであることを意味する。英文サイトの改善と機関リポジトリの充実が、いっそう切実であることを示す。

●朝日新聞『大学ランキング 2008』における一橋大学

朝日新聞社の『大学ランキング 2008』が2007年4月に発売された。一橋大学は、例年通り、入試難度、企業からの評価、図書館、国家試験合格者、審議会委員数、マスコミ発信等で高位に評価された。しかしブランド度、少人数教育、IT環境充実度、事務職員数等ではランク外だった。世界ランキング紹介では上海交通大学、英国 THES に加え、新たに『ニューズ・ウェーク』誌ランキングが収録されたが、一橋大学はいずれもランク外扱い。研究面では、これまで同様国際経済学雑誌ランキングで東大・京大等と肩を並べる上位にあるが、このランキングは朝日新聞社独自の雑誌選定と指標・評点によるため、世界的汎用性はない。科学研究費補助金ランクで自然科学系を持つ大学と肩を並べる水準でランキング入りしたのが新たな朗報。

●カリフォルニア大学バークレイ校前日本研究所長アンドリュー・バーシェイ教授が、20世紀日本の社会科学全体の成果を歴史的に総括した『近代日本の社会科学』(2005)が NTT 出版から翻訳された。普遍的な社会科学の世界に、日本という特殊な国から貢献できるのは、日本の特殊性そのものを普遍性にかかれた方法で分析する研究であるという観点から、丸山真男の政治思想と宇野弘蔵のマルクス主義経済学が、20世紀日本の2大成果とされた。膨大な日本語文献から評価された業績は、東大社研に偏重しているが、一橋関係でも、福田徳三、都留重人、中山伊知郎、安丸良夫らがとりあげられた。



[| サイトマップ |](#) [検索](#) | [研究者検索](#) | [詳細検索](#) |

INFORMATION FOR | [卒業生のみなさまへ](#) | [企業のみなさまへ](#) | [留学生のみなさまへ](#) |

[東京大学案内](#) | [学部・大学院・研究所・センター](#) | [東京大学の活動](#) | [東京大学入学生案内](#) | [キャンパスライフ](#)

広報・情報公開

[HOME](#) > [広報・情報公開](#) > [記者発表一覧](#) > The Times Higher Education Supplement (THES) の発表した世界トップ200大学で東京大学が12位にランク

広報・情報公開

- [NEWS & TOPICS](#)
- [EVENT INFO](#)
- [広報・情報公開](#)
- [キャンパスマップ](#)

[| 記者発表一覧へ |](#)

記者発表一覧



談話 vol.17



学内広報

- [本文印刷](#)
- [全文印刷](#)

The Times Higher Education Supplement (THES) の発表した世界トップ200大学で東京大学が12位にランク

(2004)

11月4日付けのTHE TIMES紙によりますと、世界トップ200大学で東京大学が12位にランキングされました。

なお、佐藤学教育学部長によれば、このTHESは、The Timesの別冊で高等教育に関しては世界でトップクラスの権威のある雑誌だということです。

本ランキングは、同誌独自の調査に基づき、今回初めて発表されたもので、根拠としては以下の5つを評価項目としている。(1)Peer Review (1000)、(2)International Faculty (100)、(3)International Students (100)、(4)Faculty/Student (400)、(5)Citations/Faculty (400)。括弧内の数字はそれぞれの項目の重さを表している。これ以外の項目例えばノーベル賞やフィールズ賞受賞者の数などについては今回敢えて除いたという。第一の項目はQS (The World's leading network for careers and education : www.qsnetwork.com) を、最後のものは先般新聞紙上でも話題になったThompson Scientific (the Essential Science Indicators : www.isinet.com) の情報を利用している。その他の項目は各大学がインターネットなどで公表しているものであるという。Peer Review を主として扱うなど、かなり客観性に配慮していると見受けられる。Peer Review を採用すると評価が安定する傾向があることが一般的に言われており、ゴーマンレポートなどでは使っていない。さらに分析でも、特に文系諸学部の評価において英語使用国が有利であること、理工系大学の評価が高くなること、などきちんと述べられている。

その結果を数値で表すために、総合評価で1位である Harvard University を1000.0として標準化している。結果としてアメリカやイギリスの各大学が上位を占め、オーストラリアやカナダの大学も相対的に高く評価されている。香港の大学もランキングに入っており、英語圏の優位が現れている。

アメリカとヨーロッパ以外の地域では、東京大学、以下 Australian National University、北京大学、National University of Singapore、Melbourne University、京都大学、という順序である。全体では、東京大学が12位、京都大学が29位、さらに東京工業大学、大阪大学、東北大学、名古屋大学が200位以内に入っている。200位以内には42校が、アメリカ・ヨーロッパ以外に地域からランキングされている。

Peer Review に付いて言えば、上位10位にはアメリカとイギリス以外からは東京大学(7位)と北京大学(10位)だけが入っている。日本の大学は上記評価項目のうち、(2)と(3)は評点が低い。上位にランキングされている大学はこの点でも高い評価を得ているが、アメリカやイギリスの大学すべてが外国人スタッフと外国人学生を多数採用しているというわけではない。

東京大学について、「日本の社会、経済の改革の遅さに影響されているかもしれない」という意味のコメントがつけられているが、これは日本の大学全体に言えることであろう。この点で法人化後どの位大学が日本の社会で独自性を発揮できるかが今後の動向の鍵となるだろう。そのせいだろうか、日本の大学の評価は実際よりも低くなっているような印象がある。

[■ このページのトップへ](#)

Last Updated : 29.06.05

お問い合わせは総務部広報課まで
©東京大学

記事を検索:

検索

東京大学新聞社

[ニュース](#) [企画](#) [特集](#) [書籍](#) [バックナンバー](#)

[本サイトの方針](#) [購読・購入方法](#) [受験生特集号のご購入](#) [購読申し込み](#) [住所変更手続き](#) [広告掲載について](#) [FAQ](#)

06.12.12号 >> [トップニュース](#)

ジャンル別インデックス

大学ランキング 批判の声が相次ぐ 大学惑わず不適当な指標

「世界一の大学を目指す」――小宮山宏総長が総長就任以降、東大のスローガンとなっている文句だ。しかし就任3年目の今年、東大は英タイムズ紙（10月5日発行）に掲載されたTHESランキングでは19位、中国の上海交通大学により8月に発表されたランキングでも19位、米ニュースウィーク誌（8月13日発行）では16位にランクされ、「世界一」への道のりはまだ遠いように思われる。これらの世界大学ランキングは、自らの順位をホームページ上に発表するなど、世界の大学で注目を集める一方、調査方法やランキングの信頼性に懐疑的な目も向けられている。現在の世界大学ランキングが大学全般にどのような影響を与え、東大はそれに対しどう向き合っているのかに迫った。

(2006)

[この記事のURL \(URL\)](#)

- [トップニュース](#)
- [ニュース](#)
- [企画](#)
- [写真](#)
- [寄稿](#)
 - [大学の窓](#)
 - [論議空間](#)
 - [青春の一冊](#)
- [特集](#)
- [特集号](#)
 - [五月祭特集号](#)
 - [入試解答号](#)
 - [前期合格記念号](#)
 - [受験生特集号](#)
 - [夏季特集号](#)
 - [就職特集号1](#)
 - [就職特集号3](#)
 - [後期合格記念号](#)
 - [新入生歓迎号1](#)
 - [新入生歓迎号2](#)
 - [読書特集号](#)
 - [資格特集号](#)
 - [駒場祭特集号](#)
- [連載](#)
 - [Campus GIRL](#)
 - [Campus GUY](#)
 - [ひと](#)
 - [ひとこまの世界](#)
 - [サークルベロリ](#)
 - [全学構断? 「ヨコ軸」強化に向けて](#)
 - [全学構断 「ヨコ軸」強化に向けて](#)
 - [大学公認 学生団体の動き](#)
 - [新刊紹介](#)
 - [新研究科長に聞く 現状と課題](#)
 - [読評](#)
 - [東大は発信する](#)
 - [研究室散歩](#)
 - [私はこう見る 東大2050](#)
 - [科学技術と倫理](#)
 - [著者に聞く](#)
 - [院生ホープ](#)

[このサイトのRSSを取得](#)
[RSSとは]
Powered by
Movable Type 3.21-ja

Copyright 2006 東京大学新聞社 University of Tokyo Newspaper
<<掲載内容の無断転載を禁じます>>





お知らせ

英THES紙で世界のトップ大学にランクイン

2006年10月6日付のThe Times Higher Education Supplement (THES) 紙(注)において世界のトップ200大学が発表され、慶應義塾大学は昨年の215位から大幅に順位を上げ、120位にランクされました。同紙は2004年から世界の大学ランキングを実施しており、今回は第3回目。日本の大学では、11校がトップ200位に入りました。慶應義塾は日本の大学の中では5位(私立大学の中でトップ)、また北米とヨーロッパ以外の地域では30位にランクされています。

(注) The Times Higher Education Supplement (THES) は英国のThe Times紙系列の専門紙(週刊)で、高等教育分野では世界的に権威のある新聞です。

日本の大学のランキング

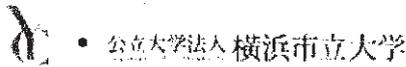
東京大学	19位	(16)
京都大学	29	(31)
大阪大学	70	(105)
東京工業大学	118	(99)
慶應義塾大学	120	(215)
九州大学	128	(222)
名古屋大学	128	(129)
北海道大学	133	(157)
早稲田大学	158	(202)
東北大学	168	(136)
神戸大学	181	(172)

()の数字は2005年のランキング

<参考>

トップ10校

- 1位 ハーバード大学
- 2 ケンブリッジ大学
- 3 オックスフォード大学
- 4 マサチューセッツ工科大学
- 4 イェール大学
- 6 スタンフォード大学
- 7 カリフォルニア工科大学
- 8 カリフォルニア大学バークレー校
- 9 インペリアル・カレッジ・ロンドン
- 10 プリンストン大学



Home > 世界大学ランキング

世界大学ランキングに横浜市立大学がランクイン

今年で3年目を迎える英国のタイムズが発表するTimes Higher Education Supplement (THES) の世界大学ランキングで横浜市立大学は354位でした。(2006年11月発表) このランキングは毎年500位前後まで発表されますが、その中に入っていた日本の大学34校中、25位でした。1位はハーバード大学、日本の大学では、東京大学が19位です。このランキングは比較が困難だった世界中の大学を評価している点で注目を集めています。評価は、アンケート調査による研究者の評価・雇用者側の評価・外国人教員比率・外国人学生比率・教員数と学生数の比率・教員一人当たり論文引用数 の6項目について行われています。



世界の大学トップランキング200
 THES - QS World University Rankings 2006 - Top 200 Universities
 世界の大学トップランキング201-500
 THES - QS World University Rankings 2006 - 201-520

世界の大学ランキング(抜粋)

大学名	大学名	大学名
1 Harvard University	120 慶応義塾大学	314 <u>一橋大学</u>
2 University of Cambridge	128 九州大学	322 東海大学
3 University of Oxford	128 名古屋大学	322 岐阜大学
4= Massachusetts Institute of Technology	133 北海道大学	346 首都大学東京
4= Yale University	158 早稲田大学	354 <u>横浜市立大学</u>
6 Stanford University	168 東北大学	362 お茶の水大学
7 California Institute of Technology	232 大阪市立大学	378 鹿児島大学
8 University of California, Berkeley	232 熊本大学	395 新潟大学
9 Imperial College London	244 広島大学	407 昭和大学
10 Princeton University	250 三重大学	450 岡山大学
-- -----	252 群馬大学	459 青山学院大学
19 東京大学	269 筑波大学	468 東京理科大学
29 京都大学	277 長崎大学	472 同志社大学
70 大阪大学	303 金沢大学	520 埼玉大学



お茶の水女子大学
Ochanomizu University

HOME ENGLISH

Q サイト内検索

お茶大プラザ

大学案内

学部・大学院

図書館

センター

後援会・同窓会・事業会

HOME>Topics>「世界大学ランキング」にランキングされた日本の国立大学24校中20位

▼訪問者別メニュー

Topics

「世界大学ランキング」にランキングされた日本の国立大学24校中20位

THESによる「世界大学ランキング」が発表されました。日本の国立大学は全部で87校ありますが、ランキングされたのは24校。本学はその中で20位でした。世界全体では362位。ちなみに米国の名門女子大“FiveSisters”のうち、520位までにランキングされたのはスミス・カレッジのみで、その順位は本校よりもわずかに上の354位でした。日本の女子大学でランキングされたのは本学のみです。

第一位はハーバード大学(米)で、ケンブリッジ大学(英)、オックスフォード大学(英)、マサチューセッツ工科大学(米)、同位のエール大学(米)と続き、日本の大学では、東京大学が19位に入っています。

下に詳しいランキング方式の説明がありますが、上位校を見てもいわゆる総合大学や理工系大学が有利な選考方法であることは確かです。そのなかで、本学のような小規模大学がランキングされたのは、**（快挙）**と言えます。

THES(The Times Higher Education Supplementの略)は、英国のTheTimes紙系列の、世界で権威のある教育専門誌です。この専門誌が毎年おこなっている「世界大学ランキング」は、以下の6つの項目で評価された結果です。

- (1)研究者による大学評価(40%)
- (2)教員一人あたり論文引用数(20%)
- (3)雇用者が採用したい学生の出身大学(10%)
- (4)外国人教員比率(5%)
- (5)外国人学生比率(5%)
- (6)教員数と学生数の比率(20%)

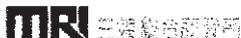
この6項目は、評価の一貫性を保つために前回と同様に設定されていますが、評価方法をさらに練磨するために、たとえば、(1)研究者による大学評価では、以前よりも広い学問分野から、さらに多くの研究者の意見を聞いたり、(2)教員一人あたり論文引用数では、評価期間を過去10年から過去5年に縮めたりと、公平性や現在性を志しており、また過去の実績ではなく、現時点での大学の質をできるだけ公平に評価するために、ノーベル賞などの受賞者数は評価の対象にしないなどの処置がなされているということです。

とはいえ、依然として英語圏の大学に有利なこと、また理学系の大学の評価が高くなることなどの問題点も、総論のなかで指摘されています。この「世界大学ランキング」は、学問研究のうえでも、また大学組織としても、教育・研究の国際化・グローバル化に、明に暗に一石を投じていくようです。

[前のページに戻る](#)

[アクセス](#) [お問い合わせ](#) [サイトマップ](#) [このサイトについて](#)

Copyright©2006 Ochanomizu University. All Rights Reserved.



2006.08.03

MRI TODAY

世界大学ランキングと国際的に活躍できる人材の育成

科学技術研究本部 主席研究員
山本誠司

世界の有名大学に関するランキング調査の結果が、THE TIMES HIGHER EDUCATION SUPPLEMENTから発表されている（下表にランキングをつける際の指標構成を示す）。これまで比較が困難だった世界中の大学を評価している点で大学関係者の注目を集めている。

このランキングの特徴は、定量的な指標による評価に、研究者と雇用者（採用企業）の定性的な評価（アンケート調査による）を組み合わせている点にある。一番大きな重み（40%）が設定されている「研究者の評価」が、全体の傾向を決めている（ランキングと「研究者の評価」のポイントの相関係数は約0.9）が、上位大学間のランキングには、「雇用者側の評価」も大きな影響を与えている。特に、東京大学（全体で第16位）をはじめとする日本のトップ大学に対する「雇用者側の評価」は、中国の大学（北京大学：第15位）よりも低い評価ポイントとなっており、日本の大学のランキングが全般的に低い大きな要因となっている。

ただし、「雇用者側の評価」の評価者が、欧米のMBA取得者のネットワークに依存していて、アジア地域の大企業がほとんど選ばれていないなど、調査手法に問題がある。また、中国進出を検討している欧米の経営者層が評価者になっていると想定すれば、上記の結果は当然かもしれない。他方でこのランキング結果は、日本のトップ大学の卒業生が欧米の有力企業であまり活躍できていない、という国際化の遅れを如実に示すものと捉えることもできる。大学が今後どのような人材を育成すべきかについては、いろいろな考え方が提示されているが、国際企業や機関で活躍できる人材の育成を掲げる大学が出てきてもいいのではないだろうか。

表 世界大学ランキング調査の指標構成

評価指標	重み	データの取得方法
研究者の評価 【アンケート調査による】	40%	2,375名の研究者を評価者として選定。評価者の出身地域がアジア、欧州、北米それぞれ1/3程度ずつに配分されるよう選定。
雇用者側の評価 【アンケート調査による】	10%	大卒採用の頻度が高い欧米企業を対象。（銀行、金融機関、航空会社、医薬品、自動車、消耗品等企業333社が回答。いずれも国際業務・拠点のある企業。）採用したいと思う学生の出身大学（国内外）を20カ所まで列挙。
外国人教員比率	5%	政府系機関による教育／高等教育に関する統計資料を利用。
外国人学生比率	5%	上記でデータが得られない大学については大学のウェブサイト、電子メール、電話で直接調査。
教員数と学生数の比率	20%	Thomson Scientific社の論文引用データベースを利用。
教員一人当たり論文引用数	20%	Thomson Scientific社の論文引用データベースを利用。

資料：Education news & resources at the Times Higher Education Supplementに掲載されている情報より三菱総合研究所作成

「タイムズ誌」世界大学ランキングから見る

アジアの大学ランキング

ABK 留学生メールニュース編集部

今年で3回目になるタイムズ誌【THE TIMES HIGHER EDUCATION SUPPLEMENT (OCTOBER 6 2006)】による世界大学ランキング【WORLD UNIVERSITY RANKINGS】が発表されました。

<http://www.thes.co.uk/worldrankings/> (ユーザー名、パスワード、メールアドレス等の登録が必要です)

●トップ200では日本の大学は11大学、アジアの大学は36大学がランクイン

トップ200大学では、日本の大学は東京大学が19位、京都大学29位、大阪大学70位など11大学がランクインしています。東京大学は2004年調査では12位でしたが、昨年16位、今回19位と年々ランクが落ちてきています。逆に慶應大学は昨年の215位から120位へ、また九州大学も222位から128位へと大幅に上昇しました。アジアの大学では、北京大学が14位でトップ。シンガポール大学は東京大学と同じ19位、清華大学(中国)が28位。日本の11大学を含め36大学(全体の18%)が入りました。国(地域)として極めて小さく、大学数も極端に少ないシンガポールと香港の主要大学が世界に伍して、非常に高いレベルで評価されているという点は十分に注目に値するでしょう。

●全体の半数が英語圏の大学で占められている

トップ200大学の内、54%に当たる107大学が米(55大学)、英(29大学)、豪(13大学)、カナダ(7大学)など、英語圏の大学で占められています。特にトップ10ではアメリカが7大学、英国は3大学となっています。EUヨーロッパ諸国は56大学(28%)で、南米からは唯一メキシコの大学(National Autonomous Univ of Mexico)が74位に入っています。

●評価方法について

今回の調査では世界の各専門分野の学者・専門家3,703人によるトップ30大学をリストアップする相互評価(Peer Review Score)に40%のウエイトが置かれています。また、大学の卒業生を採用する側である国際的企業、大企業、公的機関のリクルート担当者736人による評価が10%配分されています。伝統的な定量的評価としては、教員1人当たりの正規学生数の割合が20%、論文の引用数に関する評価が20%で割り当てられています。(Thomson's Essential Science Indicators Database 2001-2006により、大学規模の適正化を図るため論文引用数を教員数で除した数字を使用)

国際化指標として、教員の国際化度=「教職員における外国人教職員の割合」が5%(International Faculty Score)、学生の国際化度=「学生数における留学生の割合」が5%(International Students Score)のウエイトで割り当てられました。本調査は、十分客観性を保つよう配慮されており、世界的にその権威が認められていると言われていますが、解説では論文引用に関しては英語を使用する国が有

利になるとコメントされています。また、リクルーター評価での調査地域の分布や、指数を求める際に母数となる「学生」の定義の範囲によっても、その数値が大きく変化すると考えられます。

● アジアの大学ランキング

このタイムズ誌のランキングから、アジアのみを抽出し「アジアの大学ランキング」を当編集部で作成しました。

THE WORLD'S TOP 200 UNIVERSITIES より作成したアジアの大学ランキング

出典：THE TIMES HIGHER EDUCATION SUPPLEEMT (OCTOBER 6 2006)

2006 Rank (ASIA)	2006 Rank (World)	2005 Rank	Name	Country	Peer	Recruiter	Int'l Fcl	Int'l St	Fcl /St	Cita/ Fcl	Over all
					40%	10%	5%	5%	20%	20%	
1	14	15	Beijing University	China	70	55	5	11	69	2	67.9
2	19	16	Tokyo University	Japan	72	29	8	10	35	27	63.1
2	19	22	National University of Singapore	Singapore	70	44	82	47	22	8	63.1
4	28	62	Tsing Hua University	China	45	34	22	9	84	1	56.1
5	29	31	Kyoto University	Japan	61	20	15	7	44	18	56
6	33	41	University of Hong Kong	Hong Kong	48	40	84	27	46	6	54.8
7	50	51	Chinese University of Hong Kong	Hong Kong	39	38	62	24	41	7	46.4
8	57	50	Indian Institutes of Technology	India	45	34	0	1	27	24	44.5
9	58	43	Hong Kong University Sci & Technol	Hong Kong	40	41	74	21	17	16	44.3
10	61	48	Nanyang Technological University	Singapore	40	37	77	56	21	3	43.7
11	63	93	Seoul National University	South Korea	43	13	2	7	57	4	43.6
12	68	84	Indian Institutes of Management	India	31	46	0	10	60	2	41.6
13	70	105	Osaka University	Japan	39	0	4	9	45	17	40.4
14	108	114	National Taiwan University	Taiwan	40	0	1	0	43	4	35.8
15	116	72	Fudan University	China	39	47	11	8	18	2	35.4
16	118	99	Tokyo Institute of Technology	Japan	29	18	3	14	39	16	35.3
17	119	77	Hebrew University of Jerusalem	Israel	41	0	14	5	22	16	35.2
18	120	215	Keio University	Japan	28	25	18	4	48	2	35.1
19	128	222	Kyushu University	Japan	21	17	8	8	59	7	34.1
19	128	129	Nagoya University	Japan	29	11	4	9	41	13	34.1
21	133	157	Hokkaido University	Japan	29	0	8	6	52	8	33.6
22	147	188	Tel Aviv University	Israel	35	22	0	3	13	21	32.4
23	150	184	Korea University	South Korea	25	8	5	19	55	1	32.2
24	154	178	City University of Hong Kong	Hong Kong	28	11	75	14	25	5	31.7
25	158	202	Waseda University	Japan	27	24	11	6	42	1	31.4
25	158	194	Technion — Israel Inst of Technology	Israel	31	17	6	6	23	16	31.4
27	161	121	Chulalongkorn University	Thailand	33	18	9	1	33	0	31.2
28	165	93	China University of Sci & Technol	China	36	14	3	0	24	5	30.5
29	168	136	Tohoku University	Japan	26	0	8	7	31	21	30.4
30	179	169	Shanghai Jiao Tong University	China	31	37	13	5	19	1	29.7
31	180	150	Nanjing University	China	35	20	24	2	16	3	29.6
32	181	172	Kobe University	Japan	25	17	8	7	38	5	29.4
33	183	192	Jawaharlal Nehru University	India	32	14	2	6	27	4	29.3
34	185	289	University of Kebangsaan Malaysia	Malaysia	32	22	9	6	25	0	29.2
35	192	169	Malaya University	Malaysia	33	14	10	7	24	1	28.6
36	198	143	Korea Advanced Inst Science & Technol	South Korea	24	11	14	6	29	12	28

College and university rankings

From Wikipedia, the free encyclopedia

In higher education, **college and university rankings** are listings of universities and liberal arts colleges in an order determined by any combination of factors. Rankings can be based on subjectively perceived "quality," on some combination of empirical statistics, or on surveys of educators, scholars, students, prospective students, or others. Such rankings are often consulted by prospective students in the university and college admissions process.

Among **college and university rankings**, there are rankings of undergraduate and graduate programs. Rankings are conducted by magazines and newspapers and in some instances by academic practitioners. For details on ranking of law programs, see Law School Rankings.

Rankings vary significantly from country to country. A Cornell University study found that the rankings in the United States significantly affected colleges' applications and admissions. In the United Kingdom, several newspapers publish league tables which rank universities.

There are now so many rankings out there to decipher that it can be confusing where to start. The methodologies also vary from one ranking to another producing the varied results we see. A good article by Marguerite Clarke, an Australian education consultant, gives a good overview and comparison of the rankings and the impact they have on students.

Contents

- 1 Regional and national rankings
 - 1.1 Canada
 - 1.2 European Union
 - 1.2.1 Germany
 - 1.2.2 Ireland
 - 1.2.3 Italy
 - 1.2.4 UK
 - 1.3 USA
 - 1.3.1 Faculty Scholarly Productivity rankings
 - 1.3.2 The Top American Research Universities
 - 1.3.3 U.S. News & World Report College and University rankings
 - 1.3.4 Vanguard College Rankings of research-doctorate universities
 - 1.3.5 Washington Monthly College rankings
 - 1.3.6 Other rankings of US universities
- 2 International Rankings from Regional Organizations
 - 2.1 Academic Ranking of World Universities
 - 2.2 G-Factor
 - 2.3 Google ranking
 - 2.4 Newsweek
 - 2.5 The Times Higher Education - QS World University Rankings
 - 2.6 Webometrics
 - 2.7 Wuhan University
- 3 Criticism (North America)
 - 3.1 2007
- 4 References
- 5 See also
- 6 External links

The world's top 200 universities										
2006 rank	2005 rank	Name	Country	Peer review score (40%)	Recruiter review -10%	Int'l faculty score (5%)	Int'l students score (5%)	Faculty / student score (20%)	Citations / faculty score (20%)	Overall score
1	1	Harvard University	US	93	100	15	25	56	55	100
2	3	Cambridge University	UK	100	79	58	43	64	17	96.8
3	4	Oxford University	UK	97	76	54	39	61	15	92.7
4=	2	Massachusetts Institute of Technology	US	81	93	11	39	42	54	89.2
4=	7	Yale University	US	72	81	45	26	93	24	89.2
6	5	Stanford University	US	82	85	9	34	32	55	85.4
7	8	California Institute of Technology	US	53	21	24	40	67	100	83.8
8	6	University of California, Berkeley	US	92	75	6	13	22	39	80.4
9	13	Imperial College	UK	65	44	55	56	88	12	78.6
10	9	Princeton University	US	68	61	21	29	53	34	74.2
11	17	University of Chicago	US	57	67	19	30	73	17	69.8
12	20	Columbia University	US	57	64	9	32	74	17	69
13	11	Duke University	US	39	78	11	21	100	19	68.3
14	15	Beijing University	China	70	55	5	11	69	2	67.9
15	14	Cornell University	US	60	74	10	25	44	26	65.9
16	23	Australian National University	Australia	72	30	48	33	38	13	64.8
17	11	London School of Economics	UK	42	85	89	100	53	1	63.9
18	24	Ecole Normale Supérieure, Paris	France	46	30	22	28	69	37	63.3
19=	22	National University of Singapore	Singapore	70	44	82	47	22	8	63.1
19=	16	Tokyo University	Japan	72	29	8	10	35	27	63.1
21	24	McGill University	Canada	57	61	31	33	52	10	62.3
22	19	Melbourne University	Australia	72	44	51	36	25	7	61.6
23	27	Johns Hopkins University	US	49	37	15	20	65	29	61.3
24	21	ETH Zurich	Switzerland	51	25	84	45	44	23	59.7
25	28	University College	UK	46	28	39	47	70	12	58.7
26	32	Pennsylvania University	US	45	64	17	26	52	22	57.8

27	29	University of Toronto	Canada	63	51	37	17	15	25	57.7
28	62	Tsing Hua University	China	45	34	22	9	84	1	56.1
29=	31	Kyoto University	Japan	61	20	15	7	44	18	56
29=	36	University of Michigan	US	50	61	15	19	46	15	56
31	37	University of California, Los Angeles	US	58	42	2	12	34	25	55.9
32	26	University of Texas at Austin	US	44	56	24	14	19	53	55
33=	30	Edinburgh University	UK	54	42	28	29	42	11	54.8
33=	41	University of Hong Kong	Hong Kong	48	40	84	27	46	6	54.8
35=	44	Carnegie Mellon University	US	44	64	28	40	48	11	54.6
35=	38	Sydney University	Australia	65	26	56	31	23	8	54.6
37	10	Ecole Polytechnique	France	37	40	18	40	64	17	53
38	33	Monash University	Australia	57	40	61	51	21	5	52.6
39	88	Geneva University	Switzerland	26	13	69	58	81	7	49.9
40	35	Manchester University	UK	44	50	42	29	38	6	49
41	40	University of New South Wales	Australia	56	36	23	37	20	7	48.2
42	46	Northwestern University	US	32	71	12	20	44	19	47.9
43	56	New York University	US	39	51	8	16	55	6	47.6
44	42	University of California, San Diego	US	46	16	3	9	26	42	47.5
45	47	Queensland University	Australia	52	26	51	31	18	12	47.2
46=	52	Auckland University	New Zealand	51	17	44	21	38	2	46.8
46=	73	King's College London	UK	42	28	42	30	44	7	46.8
48=	73	Rochester University	US	21	26	8	23	91	12	46.7
48=	58	Washington University, St Louis	US	25	32	5	18	73	22	46.7
50=	38	University of British Columbia	Canada	51	38	23	15	19	16	46.4
50=	51	Chinese University of Hong Kong	Hong Kong	39	38	62	24	41	7	46.4
52	69	Sciences Po	France	21	29	22	53	86	–	45.6
53	114	Vanderbilt University	US	22	37	2	14	81	14	45.3
54=	71	Brown University	US	32	32	34	20	50	18	45
54=	66	Copenhagen University	Denmark	44	21	12	13	51	5	45

56	141	Emory University	US	19	38	1	14	84	15	44.9
57	50	Indian Institutes of Technology	India	45	34	0	1	27	24	44.5
58=	45	Heidelberg University	Germany	43	28	17	28	36	11	44.3
58=	43	Hong Kong University Sci & Technol	Hong Kong	40	41	74	21	17	16	44.3
60	109	Case Western Reserve University	US	19	34	3	24	77	19	44.2
61=	117	Dartmouth College	US	22	56	13	17	59	16	43.7
61=	48	Nanyang Technological University	Singapore	40	37	77	56	21	3	43.7
63	93	Seoul National University	South Korea	43	13	2	7	57	4	43.6
64=	49	Bristol University	UK	36	44	37	26	34	10	43.2
64=	34	Ecole Polytech Fédérale de Lausanne	Switzerland	28	13	70	66	47	11	43.2
66	54	Boston University	US	35	38	9	21	47	10	42.9
67	70	Eindhoven University of Technology	Netherlands	19	18	21	11	92	3	42.1
68	84	Indian Institutes of Management	India	31	46	0	10	60	2	41.6
69	58	Amsterdam University	Netherlands	42	20	30	10	28	15	41.3
70=	103	School of Oriental and African Studies	UK	23	9	48	74	64	0	40.4
70=	105	Osaka University	Japan	39	0	4	9	45	17	40.4
72	92	Ecole Normale Supérieure, Lyon	France	21	18	15	19	50	34	40.1
73	77	Warwick University	UK	39	40	38	41	22	4	40
74	95	National Autonomous Univ of Mexico	Mexico	29	36	3	1	65	0	39.8
75	127	Basel University	Switzerland	21	0	76	28	63	10	39.7
76	88	Catholic University of Louvain (French)	Belgium	37	25	29	25	29	11	39.4
77	58	University of Illinois	US	39	31	10	16	32	9	39.3
78	111	Trinity College Dublin	Ireland	37	34	58	29	17	9	39.1
79=	186	Otago University	New Zealand	26	17	94	20	45	3	38.5
79=	73	University of Wisconsin	US	39	11	0	14	35	16	38.5
81	101	Glasgow University	UK	35	33	17	16	35	9	38.4
82=	67	Macquarie University	Australia	32	40	100	51	10	5	38.3

82=	105	Technical University Munich	Germany	30	26	22	30	42	10	38.3
84	88	Washington University	US	31	23	13	10	38	20	38.2
85	97	Nottingham University	UK	34	37	34	29	28	6	38.1
86	53	Delft University of Technology	Netherlands	34	13	52	18	37	7	38
87	65	Vienna University	Austria	43	22	23	26	10	15	37.8
88	193	Pittsburgh University	US	22	19	20	10	62	11	37.6
89	133	Lausanne University	Switzerland	20	21	54	33	53	9	37.3
90=	143	Birmingham University	UK	34	27	34	29	28	9	37.2
90=	138	Leiden University	Netherlands	33	21	33	11	20	26	37.2
92	57	Erasmus University Rotterdam	Netherlands	22	49	24	31	11	38	37.1
93=	79	Lomonosov Moscow State University	Russia	42	28	1	7	30	3	37
93=	88	Pierre and Marie Curie University	France	31	0	29	35	49	6	37
95	120	Utrecht University	Netherlands	37	12	24	9	25	18	36.7
96	95	Catholic University of Leuven (Flemish)	Belgium	37	35	11	20	18	13	36.6
97	108	Wageningen University	Netherlands	16	9	16	45	61	17	36.5
98	55	Munich University	Germany	35	23	19	21	29	9	36.4
99=	112	Queen Mary, University of London	UK	26	9	44	40	47	4	36.3
99=	64	Pennsylvania State University	US	33	43	7	8	31	6	36.3
101	124	University of Southern California	US	27	28	7	28	45	9	36.2

<参考資料>

The Times Higher Education Supplement

世界の大学ランキング200

(2006年11月発表)

今年で3年目を迎える英国のタイムズが発表した世界大学ランキング 200 で、今年度 200 位の中に入った日本の大学は以下のとおりです。カッコ内は昨年順位です。

この3年間でタイムズ/QSの世界の大学ランキングは世界中で定着しつつあります。

東京大学	19位	(16)位
京都大学	29	(31)
大阪大学	70	(105)
東京工業大学	118	(99)
慶應義塾大学	120	(215)
九州大学	128	(222)
名古屋大学	128	(129)
北海道大学	133	(157)
早稲田大学	158	(202)
東北大学	168	(136)
神戸大学	181	(172)

QSでは、ランキング 200 とは別に、毎年201～500位前後までのランキングも発表しています。今年、その中に入っていた日本の大学は以下のとおりです。

(201～520位の大学名)

大阪市立大学	232位
熊本大学	232
広島大学	244
三重大学	250
群馬大学	252
筑波大学	269
長崎大学	277
金沢大学	303
千葉大学	303
一橋大学	314
東海大学	322
岐阜大学	332
首都大学東京	346
横浜市立大学	354
御茶ノ水大学	362
鹿児島大学	378
新潟大学	395
昭和大学	407
岡山大学	450
青山学院大学	459
東京理科大学	468
同志社大学	472
埼玉大学	520

2006 RANK	2005 RANK	NAME	PEER REVIEW	RECRUITER REVIEW	INT'L FACULTY	INT'L STUDENTS	FACULTY/STUDENT	CITATIONS/FACULTY	OVERALL SCORE
19	16	University of Tokyo	72	29	8	10	35	27	63.1
29	31	Kyoto University	61	20	15	7	44	18	56.0
70	105	Osaka University	39	0	4	9	45	17	40.4
118	99	Tokyo Institute of Technology	29	18	3	14	39	16	35.3
120	215	Keio University	28	25	18	4	48	2	35.1
128	222	Kyushu University	21	17	8	8	59	7	34.1
128	129	Nagoya University	29	11	4	9	41	13	34.1
133	157	Hokkaido University	29	0	8	6	52	8	33.6
158	202	Waseda University	27	24	11	6	42	1	31.4
168	136	Tohoku University	26	0	8	7	31	21	30.4
181	172	Kobe University	25	17	8	7	38	5	29.4
232	311	Kumamoto University	8	0	0	5	70	4	25.7
232	270	Osaka City University	14	0	8	4	57	5	25.7
244	147	Hiroshima University	25	0	7	6	28	9	25.3
250	320	Mie University	5	0	8	5	74	3	24.9
252	410	Gunma University	9	0	8	5	63	4	24.8
269	305	University of Tsukuba	18	0	7	12	37	8	24.0
277	299	Nagasaki University	13	0	8	5	49	4	23.2

2006 RANK	2005 RANK	NAME	PEER REVIEW	RECRUITER REVIEW	INT'L FACULTY	INT'L STUDENTS	FACULTY/STUDENT	CITATIONS/FACULTY	OVERALL SCORE
		Chiba							
303	266	University of Kanazawa	17	0	8	5	31	8	21.6
303	283	University of Hitotsubashi	12	0	8	4	45	6	21.6
314	246	University of Tokai	19	17	6	13	24	0	21.1
322	234	University of Gifu	19	0	8	2	32	2	20.7
332	380	University of Tokyo Metropolitan	10	0	8	7	44	5	20.4
		University of Yokohama City						1	
346	317	University of Ochanomizu	16	9	7	5	20	0	19.8
354	426	University of Kagoshima	12	0	8	4	28	3	19.2
362	398	University of Kagoshima	4	0	8	9	55	-	18.8
378	385	University of Kagoshima	8	17	3	4	36	3	18.2

395	414	Niigata University	7	0	8	4	42	5	17.7
407	198	Showa University	6	0	6	1	34	3	17.1
450	418	Okayama University	5	0	7	5	35	6	15.0
459	453	Aoyama Gakuin University	12	0	8	2	27	-	14.7
468	372	Science University	10	0	8	1	26	4	14.3
472	464	Tokyo Doshisha University	12	0	4	2	23	-	14.1
520	448	Saitama University	6	0	7	8	17	-	9.2
528	520	Ritsumeikan University	8	0	8	3	12	-	8.3